

県立高等学校再編整備等基本計画

平成19年10月25日

熊本県教育委員会

* 8月21日案からの修正・追記箇所の下線を引いています。

目 次

計画の概要

ページ

1	計画策定の経緯・背景	1
2	計画の目的	1
3	計画の期間	1
4	計画策定の視点	1
5	計画策定の進め方	1

通学区域の見直しについて

1	通学区域に関する基本的な考え方	4
2	通学区域見直しに当たっての考え方	5
3	見直し後の通学区域	5
4	見直しの時期	5
5	入学者選抜学区外枠の取扱い	5
6	見直しに当たっての留意点	6

学級減について

1	大規模校学級減の考え方	10
2	大規模校以外の学級減の考え方	10

特色ある学校づくりについて

1	学科改編の考え方	12
2	「新しいタイプの学校」づくりの考え方	12
3	その他	13

再編整備について

1	全日制高校の再編整備	
(1)	再編整備の考え方	18
(2)	再編整備の計画	
(ア)	再編整備に当たっての基本的な考え方	21
(イ)	具体的計画	22
	荒尾・玉名地域	24
	菊池・鹿本地域	27
	阿蘇地域	28

熊本地域	3 1
宇城・上益城地域	3 3
八代・芦北地域	3 6
球磨地域	4 0
天草地域	4 2
2 定時制高校の再編整備	
（ 1 ）再編整備の考え方	4 8
（ 2 ）再編整備の計画	4 9
3 通信制高校の充実	5 2
4 再編整備に当たっての留意点	5 3
再編整備の進め方	5 4
おわりに	5 5

資料編

通学区域別中学校卒業生数及び卒業予定者数の推移	5 6
平成 1 9 年度県立高等学校の現況	5 7
定時制・通信制高校生徒数の推移等	5 9

計画の概要

1 計画策定の経緯・背景

学習選択幅拡大の流れ、市町村合併の進展及び少子化に伴う学校の小規模化の進行等の状況を背景に、県立高等学校（高等学校を以下「高校」という。）の通学区域、適正規模、特色ある学校づくり及び再編整備の4点について、平成16年11月5日に教育長から「県立高等学校教育整備推進協議会」（整備協）へ検討を依頼し、平成18年3月3日に最終報告が提出された。これを受けて、県立高校の再編整備等に関する基本計画を策定する。

2 計画の目的

整備協報告で示された考え方を教育委員会として改めて検討し具現化すべく、県立高校の通学区域及び再編整備等について、教育委員会の方針及び全体像を明らかにする。

3 計画の期間

平成19年度から27年度までの9年間とする。

4 計画策定の視点

整備協での協議同様、計画の策定に当たっては、子どもたちに対する教育効果、学校経営、学校の地域振興に果たす役割といった大きく3つの視点からの検討が考えられるが、それらの中でも、熊本の次代を担う子どもたちにとってどのような高校教育環境を整えていくのが最も良いのかという、子どもたちに対する教育効果の視点を最も重視した。

この視点から、少子化の著しい進行とそれに伴う県立高校の小規模化という状況変化の中、適度な切磋琢磨の中で、生徒の興味・関心、進路等に応じた幅広い科目が学習できる、あるいは、大人になる直前の段階において人間の幅を広げ自我を完成させていくために、様々な教師や生徒との出会いが望まれるといった、高校段階で求められる教育環境をしっかりと確保すべく、計画を策定した。

5 計画策定の進め方

平成18年7月4日の素案決定後、ホームページや約18万部のチラシ配布等により周知を図り、その上で、延べ20回の地域説明会の実施や10回を超える個別説明会での説明、広報誌「教育くまもと」や「ばとん・ぱす」による意見募集、地域振興局を含めた県庁内の各部各課、教育事務所、市町村教育委員会、公立中学校や県立高校への意見照会等を行い、これらを通じて地域の意向等のくみ上げに努めた。これらにおける意見、各種要望等、県議会での議論等を踏まえて、平成19年5月15日に第二次素案を決定した。

その後、10回の地域説明会や個別説明会等を行い、その意見も踏まえて8月21日に案とし、パブリック・コメントを実施、約500人の方々から意見を頂き、

これらの意見、各種要望等、県議会での議論等を踏まえて、案を見直し計画を決定した。

なお、計画決定後も、地域の方々等との意見交換を続けていく。

【学習選択幅拡大の流れ】

平成12年9月「熊本県教育改革大綱」の策定や平成13年7月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」における通学区域に係る規定削除といった、生徒の多様な能力・適性、興味・関心、進路等に対応し学習の選択幅の拡大を促す動きがあっている。

【市町村合併の進展】

本県市町村数 平成15年3月 94 平成19年3月 48

【少子化に伴う学校の小規模化の進行】

中学校卒業生数（見込） (人)

平成元年3月	19年3月	27年3月	元年	27年
28,759	19,616	17,196	40.2%	

*平成 元年3月：近年で最も中学校卒業生数が多かった年
19年3月：最新値
27年3月：本計画最終年度の高校入学者に関わる年

1学年3学級以下の県立高校数

平成元年度	19年度	県立高校総数は昭和63年度以降61で増減なし
7	21	

*平成 元年度：近年で最も高校進学者数が多かった年度
19年度：最新値

【整備協の概要】

本県では平成11年12月に提出された「県立高等学校教育整備推進協議会」（第1期整備協）の報告に沿って、県立高校の学級減や学科改編を行ってきたが、上記のような社会状況の変化を背景に、同名の協議会を教育長の諮問機関として平成16年11月に設置した。

第1期整備協の報告を踏まえて、上記4点についておおむね10年後を見通して検討が行われた。

生徒・保護者アンケート、11回の会議、地域懇談会、中間報告に係る地域説明会等を経て、平成18年3月に最終報告が提出された。

なお、整備協の委員は、学識経験者2名、各種団体等関係者5名、議会・行政関係者6名、学校教育関係者7名の計20名で構成されていた。

1 報告の骨子

(1) 通学区域について

県立高校の受検機会を居住地にかかわらず県民間で公平に確保することから理想的には全県一区が望ましいが、地域の学校の一層の特色づくりなどの条件整備を行いながら、通学区域を段階的に拡大していくことが、現実的には望ましい。

＊中学・高校の生徒・保護者アンケート結果等を踏まえたもの

(2) 県立高校の適正規模について

教育効果や学校運営の見地から、上限1学年8学級程度、下限4学級程度と考える。

＊県立高校長アンケート結果等を踏まえたもの(19、20ページ)

(3) 特色ある学校づくりについて

第1期整備協報告(平成11年12月)の方向性を踏襲し、各学科の適正配置や「新しいタイプの学校」の導入・適正配置を進めていくことが望ましい。

＊「新しいタイプの学校」:総合学科、総合選択制、中高一貫教育等

(4) 県立高校の再編整備について

全日制高校

県立高校適正規模下限の目安を念頭に、中卒者数の動向、地理的条件・交通条件、生徒や地域のニーズ及び当該校の伝統・特色並びに「新しいタイプの学校」の適正配置等を考慮し、おおむね10年先を見通して進める必要がある。

再編整備を進める過程で、第1期整備協報告に記された「分校化又は統廃合の基準」に該当した場合は、これを適用することが適当と考える。

定時制高校

定時制高校への単位制の導入等について、各校の実情に応じて早急に検討していくことが望まれる。

生徒数が極端に減少し一定集団での教育活動が困難になる場合は、近隣する定時制の統合も検討する必要があるが、多様なニーズをもつ子どもの実態、通学の利便性や全県的な配置も考慮して検討する必要がある。

2 協議会の進め方 ＊協議会設置期間:平成16年11月～18年3月

11回の会議、生徒・保護者及び県立高校・公立中学校長へのアンケート、地域懇談会並びに中間報告に関する地域説明会を経て、最終報告に至った。

通学区域の見直しについて

1 通学区域に関する基本的な考え方

将来の全県一区化を視野に入れて、各地域の高校の一層の特色づくりといった条件整備を行いながら通学区域を段階的に拡大する。

【通学区域設定の目的及び経緯】

- ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）の旧第50条で、「高等学校教育の普及及び機会均等」を達成するために、県立高校の通学区域を設けることとされていた。
- ・ 本県では、この趣旨に沿って、昭和24年度以降、県内いくつかの通学区域を設け、そこに県立高校の適正配置を図ってきた。
- ・ なお、通学区域の制限を設けているのは、全日制課程の普通科だけ（平成19年度全県立高校全日制課程募集定員総数の47.3%）である。

【通学区域拡大の背景・理由】

- ・ 本県の高校進学率が平成19年度現在98.4%に達し、「高等学校教育の普及及び機会均等」という通学区域設定の所期の目的はほぼ達成された。
- ・ 平成13年7月に地教行法改正。通学区域に関する規定が削除され、必置とされていた通学区域の設定は各教育委員会の判断に委ねられることになった。
- ・ 平成16年11月に整備協及び教育委員会で行ったアンケートで、高校・中学校の生徒・保護者の約6割が通学区域撤廃・拡大の意向。
- ・ このアンケートの自由記述等で、「通学区域を廃止してしまうと熊本市内の有名校に郡部の優秀な中学生が多数通学するようになるのではないか」といった意見があった一方で、「同じ熊本県民であるにもかかわらず、なぜ居住地によって通学区域の制限というハンディを負わなければならないのか」「居住地によって行きたいと思う学校に行く機会が制限されるのは不公平ではないか」といった意見が寄せられた。
- ・ 全国24都県で全県一区又はその方向、10道府県で拡大又はその方向。
- ・ 以上を踏まえた整備協の報告を受けて、上記枠内の考え方に至った。

【整備協報告の抜粋】

県立高校の受検機会を居住地にかかわらず県民間で公平に確保するということから理想的には全県一区が望ましい。

しかしながら、本県特有の課題（熊本学区に所在する県立高校への入学志向が強いことや、新しい県立高校入試制度の実施が平成17年度に始まったばかりであり、その定着状況を見極める必要がある）も考慮すると、「新しいタイプの学校」づくりも含めた、各地域の高校の一層の特色づくりなどの条件整備を行いながら通学区域を段階的に拡大していくことが、現実的には望ましい。

2 通学区域見直しに当たっての考え方

以下の3点に沿って、拡大の方向で見直す。

選択幅の拡大に留意（当該学区に普通科を有する公立高校を一定数確保）
生活圏としての一体性に留意（広域市町村圏、都市計画区域等の行政圏域や、熊本市近接市町村の同市への通勤・通学依存率、購買状況等を考慮）
現通学区域を基礎に検討（これまでの経緯、地理的・歴史的繋がりを考慮）

3 見直し後の通学区域

現行の熊本及び宇上（うじょう）学区を県央学区に、荒玉（あらたま）、菊鹿（きくろく）及び阿蘇学区を県北学区に、八芦（やつあし）、球磨及び天草学区を県南学区に統合・拡大する。

熊本市への通勤・通学依存率や熊本市での購買状況が高い城南、富合、御船及び嘉島町を含む宇上学区と、熊本学区を統合するのが適当と考え、これを県央学区とし、それより北を県北学区、それより南を県南学区とする。

これにより、通学区域の数は現行の8から3となる。

なお、市町村合併に伴い旧蘇陽町を含む山都町全体が上益城郡となったため、蘇陽高校は阿蘇学区から、現行の宇上学区を含む県央学区へ移す。

* 現行及び見直し後の通学区域を8～9ページで図示。

4 見直しの時期

平成22年度入学者選抜（平成22年4月入学者）から通学区域を見直す。

5 入学者選抜学区外枠の取扱い

通学区域の線引きによる不公平感を緩和するため、他県の取り扱いや現熊本学区中学校卒業生数の動向等を考慮して、入学者選抜における学区外枠を拡大する。
具体的には、コースを除く普通科について、前期選抜、後期選抜合わせて、平成22年度に現行の6.5%から13%へ拡大し、その影響等を見ながら、平成24年度以降に20%へ拡大する。

* 「コース」：学科をさらに細分化し、一定の専門的教育を行うもので、第1学年から定員を定めて募集するものをコースと言う。例えば第一高校普通科の英語コース、熊本西、荒尾、鹿本、大津、松橋、八代東及び多良木高校の普通科体育コースなどがある。

6 見直しに当たっての留意点

通学区域の拡大が熊本市内所在高校への集中を助長しないよう、中高一貫教育校等の「新しいタイプの学校」づくりの推進や国・県の研究指定校制度の活用等により、地域の高校の一層の特色づくりを進める。

* 研究指定校：国又は県において特定の学校を指定し、教育活動の改善充実に資するため、教育課程及び指導方法等について実践的な研究を行うもの。

【平成19年度文部科学省研究指定校】

指定種	指定校名
スーパーサイエンスハイスクール研究開発	第二
サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト実践研究	熊本西、熊本北、東稜、荒尾、大津
エネルギーに関する教育支援事業研究	玉名工業、小川工業、天草工業、球磨工業
目指せスペシャリスト研究開発	球磨工業
専門高校等における実務・教育連結型人材育成システム（「日本版デュアルシステム」）研究開発事業	熊本工業
学力向上拠点形成事業	御船、高森、球磨商業
教育課程研究指定校事業（総合的な学習の時間）	八代南
豊かな体験活動推進事業	南関、南稜、水俣、鹿本農業
高等学校・中学校「人間としての在り方生き方を考える教育」実践研究事業	氷川、熊本商業
定時制・通信制チャレンジ事業	人吉（定時制）
高等学校における発達障害支援モデル事業	芦北
武道の体育授業・運動部活動の相互連携研究	阿蘇

【平成19年度県研究指定校】

指定種	指定校名
地域進学重点校育成推進事業	玉名、荒尾、鹿本、菊池、大津、阿蘇、御船、宇土、八代、八代南、水俣、人吉、天草
学習支援アドバイザーモデル事業	南関、多良木、天草東、八代農業
適応指導研究	湧心館、松橋、甲佐、鹿本商工、菊池農業、苓明、苓洋
総合的な学習の時間研究	第一、八代南、矢部、天草工業
実践的産業人育成推進事業	松島商業、水俣工業、熊本農業、阿蘇清峰、北稜、翔陽
高等学校就職支援研究	八代東、鹿本商工、球磨商業、矢部
食育推進事業「県立学校食育推進校」	熊本農業、鹿本農業、矢部、八代農業、河浦、北稜、菊池農業、阿蘇清峰、芦北、南稜、苓明、翔陽

【通学区域の状況】

		平成19年度普通科 を有する公立高校数 (全公立高校数)	平成19年 中学校卒業生数	面積 km ²
現 行	荒玉	2 (5)	1,705	421
	菊鹿	3 (7)	1,955	741
	阿蘇	4 (5)	697	1,079
	熊本	9 (13)	8,476	423
	宇上	5 (6)	2,000	1,181
	八芦	5 (10)	2,137	1,144
	球磨	3 (6)	1,105	1,538
	天草	8 (11)	1,541	876
見 直 し 後	県北	8 (16)	4,318	2,122
	県央	15 (20)	10,515	1,723
	県南	16 (27)	4,783	3,558

「普通科を有する公立高校」= 通学区域の制限がある公立高校

【熊本市近接市町村の同市への通勤・通学依存率等】

市町村名	H12熊本市への 通勤・通学依存率%	H15熊本市での 購買状況 %
植木町	20.7	32.3
大津町	14.9	21.1
菊陽町	31.2	43.3
旧合志町	30.4	47.8
旧泗水町	17.5	39.1
旧西合志町	33.9	53.9
西原村	20.4	41.4
城南町	30.7	42.4
富合町	33.7	43.7
御船町	26.2	58.6
嘉島町	37.2	68.7
益城町	36.5	74.5

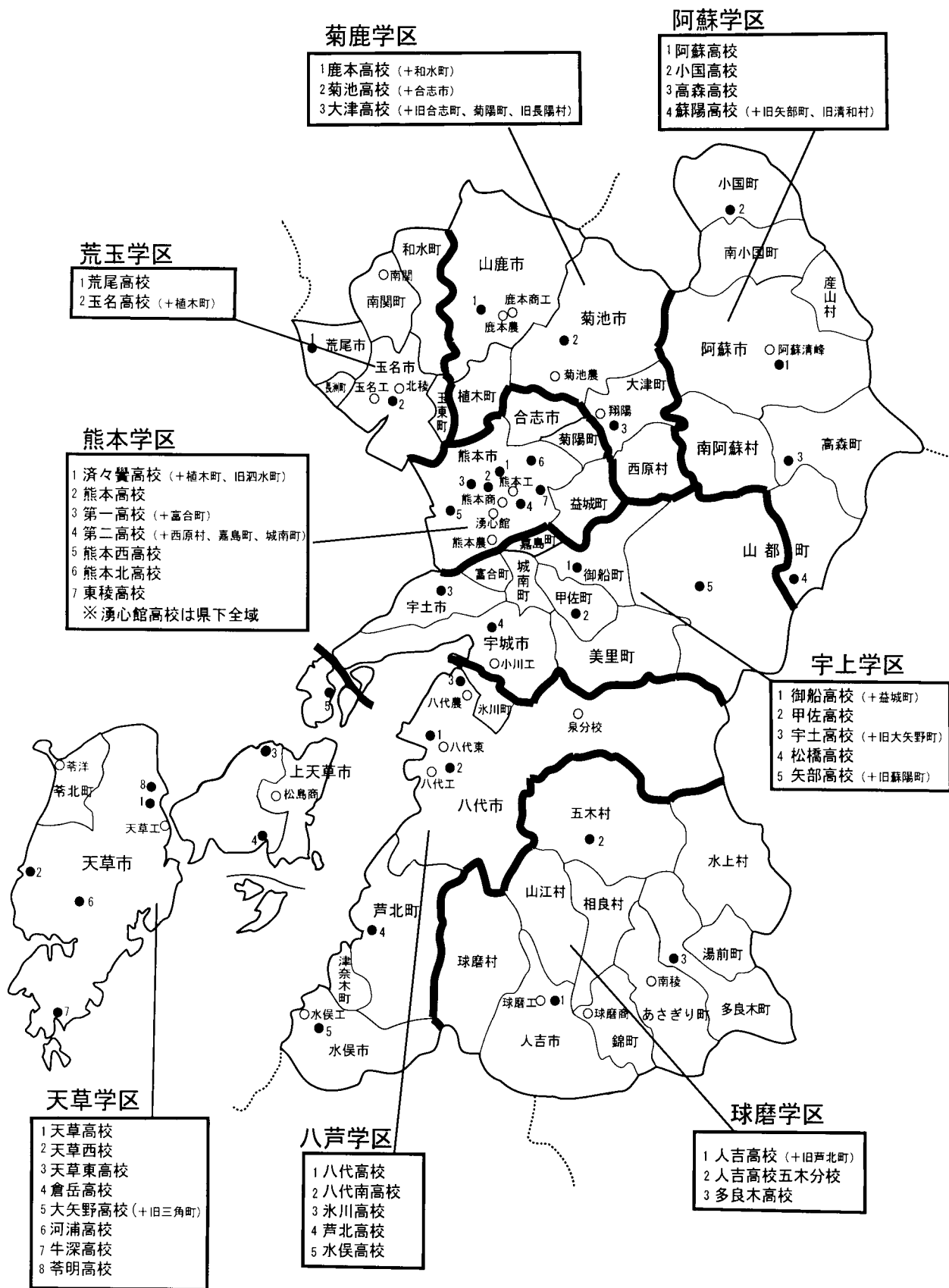
「通勤・通学依存率」:
国勢調査による(熊本市
への通勤・通学者数
(15歳以上)を15~
64歳人口で除した)

「購買状況」: 県消費動
向調査による

* 昭和63年度、生活圏としての一体性のほか、生徒収容対策という観点から特に人口増に着目して、菊陽、旧西合志、旧合志及び益城の4町が熊飽学区(現熊本学区)に編入され、併せて東稜高校が新設された。

現在、生徒収容対策という目的はほぼ達成されており、主に生活圏としての一体性の観点から熊本学区の拡大を検討する必要がある。

【通学区域図(現行)】



() の市町村は調整区域(学区外であるが、学区内と同等の条件で当該高校への入学が認められている)

【通学区域図(見直し後)】

県北学区

1 荒尾高校	3 鹿本高校	6 阿蘇高校
2 玉名高校	4 菊池高校 (+合志市)	7 小国高校
	5 大津高校 (+旧合志町、菊陽町)	8 高森高校 (+旧蘇陽町)

県央学区

1 済々黌高校 (+植木町、旧泗水町)
2 熊本高校
3 第一高校
4 第二高校 (+西原村)
5 熊本西高校
6 熊本北高校
7 東稜高校
8 御船高校
9 甲佐高校
10 宇土高校 (+旧大矢野町)
11 松橋高校
12 矢部高校
13 蘇陽高校



県南学区

1 八代高校	6 人吉高校	9 天草高校	13 大矢野高校 (+旧三角町)
2 八代南高校	7 人吉高校五木分校	10 天草西校	14 河浦高校
3 氷川高校	8 多良木高校	11 天草東高校	15 牛深高校
4 芦北高校		12 倉岳高校	16 芥明高校
5 水俣高校			

() の市町村は調整区域 (学区外であるが、学区内と同等の条件で当該高校への入学が認められている)

学級減について

1 大規模校学級減の考え方

整備協報告において1学年8学級程度と考えられた県立高校適正規模の上限の目安に近づけていくために、1学年10学級の学校について漸次9学級まで学級数を削減していく。

* 1学年10学級の学校：済々黌、熊本、第二、熊本工業高校

平成22年度に予定している通学区域の拡大や、熊本学区の中学校卒業生数の動向を踏まえ、平成24年度以降の学級減を検討する。

【熊本学区中学校卒業生数の推移】

H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3
8,450	8,224	8,476	8,354	8,195	8,429	7,880	7,928	7,801	7,940

2 大規模校以外の学級減の考え方

定員割れの状況や中学卒業生数の動向、地域のニーズなどを考慮して学科改編等も併せて学級減を行っていく。

【平成19年度県立高校全日制課程定員割れの状況】

全61校中35校で計1,034人の定員割れ(入学者ベース)

以上、整備協の報告を踏まえて、枠内に記した考え方に至った。

【整備協報告の抜粋】

(2) 学級減について

現状と課題等

大規模校については、(1)のような課題(校内における人間関係が希薄になったり、全体で一斉に動く学校行事の運営に支障をきたしたり、生徒指導室といった少人数を指導する施設設備が不十分になりがち)がある。

現在、1学年10学級の県立高校が4校、1学年9学級の学校が6校ある。

また、平成17年度入学者ベースで37校922名の定員割れが生じており、定員割れの著しいような学校については実態に応じて学級減を行っていく必要がある。

対応

1学年8学級程度と考えた適正規模の上限の目安に近づけていくために、1学年10学級の学校については、漸次9学級まで削減していくことが望ま

しい。

なお、通学区域を拡大する場合、熊本学区所在の学校の学級減については慎重に検討していく必要がある。

また、大規模校以外の学校についても、定員割れや中学卒業者数の動向、地域のニーズなどを考慮して、学科改編等も併せて学級減を行っていく必要がある。

特色ある学校づくりについて

1 学科改編の考え方

当該校の伝統・特色、生徒のニーズ、地域の特性等を踏まえて、全県的な視野に立ち、普通科、専門学科、総合学科の適正な構成と配置を考え、長期的展望から学科改編を行っていく。再編整備も視野に入れて検討する。

全国的には普通科の構成比が高い傾向にあるが、ニートなどの問題が指摘される中、目的意識を明確にしやすい専門学科が近年見直されてきている。

本県においては、農業就業人口の割合が高いといった就業構造も反映して、全国に比べて専門学科の構成比が高くなっているが、このような流れの中で、また、将来も含めた第一次産業や「ものづくり」の重要性を見据えると、現在の学科構成を大きく見直すことは適当ではないと考える。

このような考え方のもと、専門学科の専門性を維持した上で、生徒の多様な進路に対応し学習の選択幅を拡大していくために、総合選択制の導入を検討する。

また、地域の学校において、生徒の多様な進路に対応した一定の学習選択幅を確保するという観点から、普通科等を発展させたような総合学科の導入を検討する。

【県立高校の大学科構成比（平成19年度）】 %

	普通系学科	専門学科	総合学科
本県	59.3	38.5	2.2
全国	70.0	23.7	6.3

2 「新しいタイプの学校」づくりの考え方

県立高校の再編整備を進める中で、制度の長所・短所等を見極めながら、併設型中高一貫教育校（14ページ参照）、連携型中高一貫教育校（15ページ参照）、普通科系総合学科（16ページ参照）や総合選択制（17ページ参照）といった「新しいタイプの学校」の導入や適正配置を進めていく。

なお、学校教育法で規定された中高一貫教育だけでなく、例えば、近接する中学校と高校との間で、中学校の教員が高校でも教える、あるいは高校の教員が中学校でも教えるといった「中高連携」を更に推進する。

3 その他

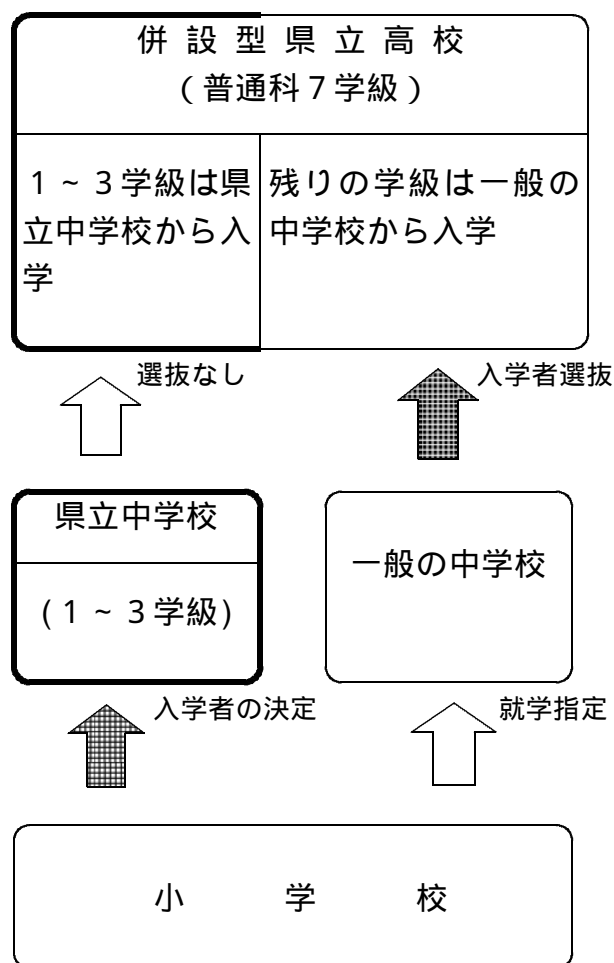
今後とも、国・県の研究指定校制度等も活用し、校長のリーダーシップのもと、地域と連携をとりながら、各学校の一層の特色づくりに努めていく。

また、通学区域の拡大には学校選択幅の拡大という意義があるが、選択に当たって判断材料の提供が不可欠であるという観点から、各学校の特色ある取り組みなどについての情報提供を充実していく。

* 国・県研究指定校の一覧は6ページを参照。

【併設型中高一貫教育校のイメージ】

同一の設置者による中学校と高校を接続し、6年間の中高一貫教育を行うもの。例えば、高校1学年7学級のうち1～3学級を中学校からの一貫教育とし、残りの学級は高校進学時に一般の中学校から入学者選抜を経て募集する。 * 本県導入例なし



* 学級数は募集定員

* 県立中学校における入学者の決定に当たっては、学力検査は行わないこととし、学校の個性や特色に応じて選抜方法を検討し、受験競争の低年齢化を招かないよう十分配慮する。

【選抜方法の例】

面接、作文、適性検査等を組み合わせて行う

* メリット

高校入試の影響を受けずにゆとりある安定した学生生活が送れる。

6年間にわたる計画的・継続的な指導により、効果的な一貫教育が可能。

6年間にわたる生徒の継続的な把握により、生徒の個性伸長、優れた才能の発見が可能。

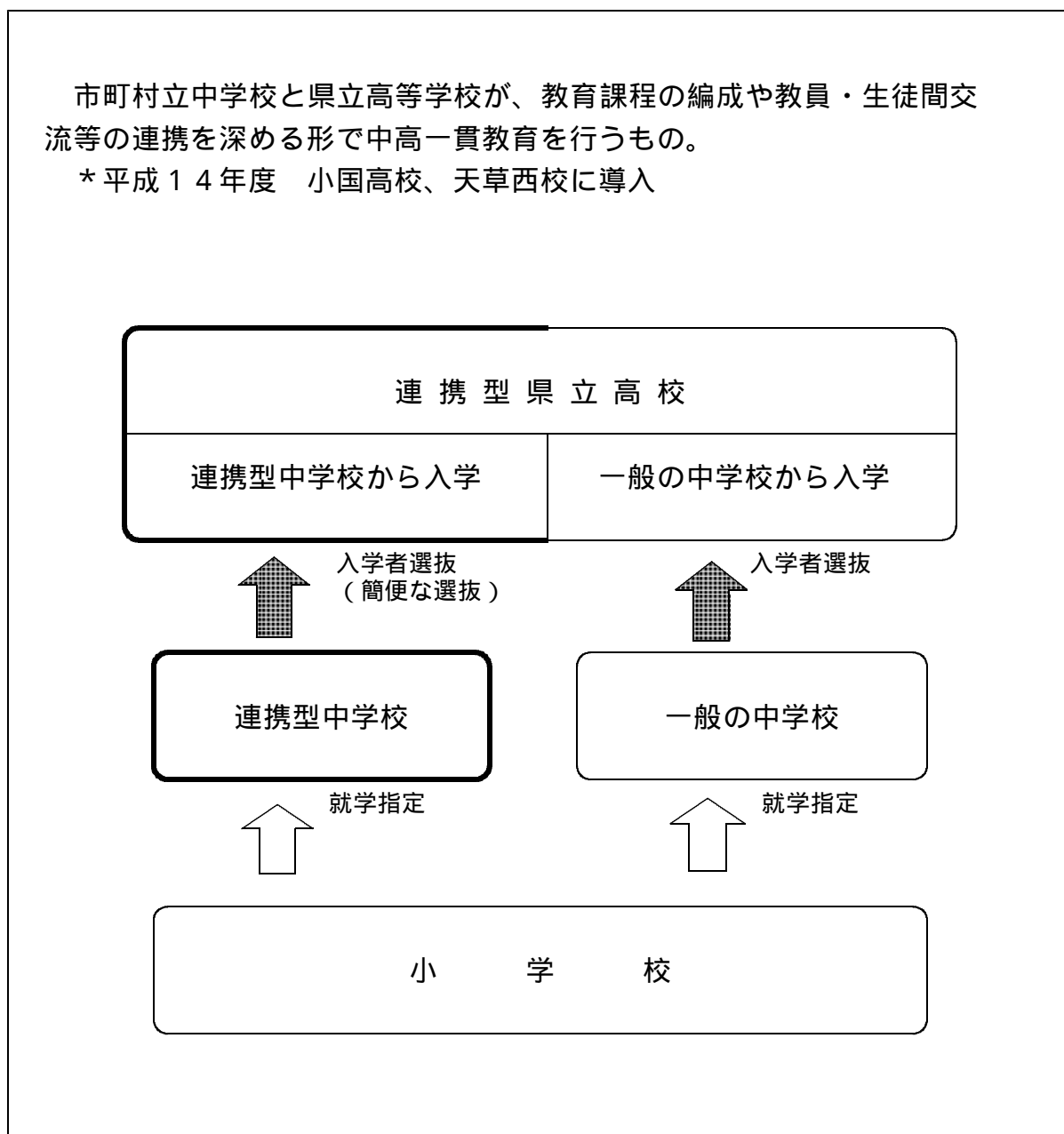
幅広い年齢集団による活動により、社会性や豊かな人間性を育成できる。

学校教育法施行規則に定める教育課程の特例の適用により、中高的6年間を見通した、弾力的・より効果的な教育課程の編成が可能。

【連携型中高一貫教育校のイメージ】

市町村立中学校と県立高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で中高一貫教育を行うもの。

*平成14年度 小国高校、天草西校に導入



*メリット

入学者選抜が面接、作文等の簡便な方法で行われるので、高校入試の影響をあまり受けずにゆとりある学生生活が送れる。

6年間にわたる計画的・継続的な指導により、効果的な一貫教育が可能。

6年間にわたる生徒の継続的な把握により、生徒の個性伸長、優れた才能の発見が可能。

幅広い年齢集団による活動により、社会性や豊かな人間性を育成できる。

【普通系総合学科のイメージ】

普通科、専門学科に次ぐ「第三の学科」。普通教育に関する科目から専門教育に関する科目まで、幅広い選択科目の中から自分で選択履修できる（併せて単位制導入）。

*平成8年度翔陽高校に総合学科(農業・工業系科目を中心)を導入

1 年 次

2・3 年 次

国、数、英等の必修科目の学習や原則履修科目の「産業社会と人間」を通して自分の進路について考える。

普通科、商業科等をいかして設定された系列を参考にして、自分の進路に必要な科目を選択して学習できる。

想定される系列

- ・人文進学系列
- ・理数進学系列
- ・情報ビジネス系列
- ・芸術系列
- ・看護・福祉系列

*「産業社会と人間」：現実の産業社会の中での自己の生き方の探求を通して職業選択・決定に必要な能力と態度を養うとともに、将来の職業生活を営む上で必要なコミュニケーション能力を培うことなどを目的とした科目。この目的の達成のため、各学校では、社会人や地域の有識者を講師とするなど地域と連携し、実習等体験的な活動を取り入れた学習を展開している。

*系列：生徒の進路の方向に応じた科目選択の参考となる科目群。上記の「想定される系列」を例にとると、看護・福祉系上級学校の進学を目指す生徒は「看護・福祉系列」を構成する科目を中心に履修するが、他の系列の科目も履修可能。

* メリット

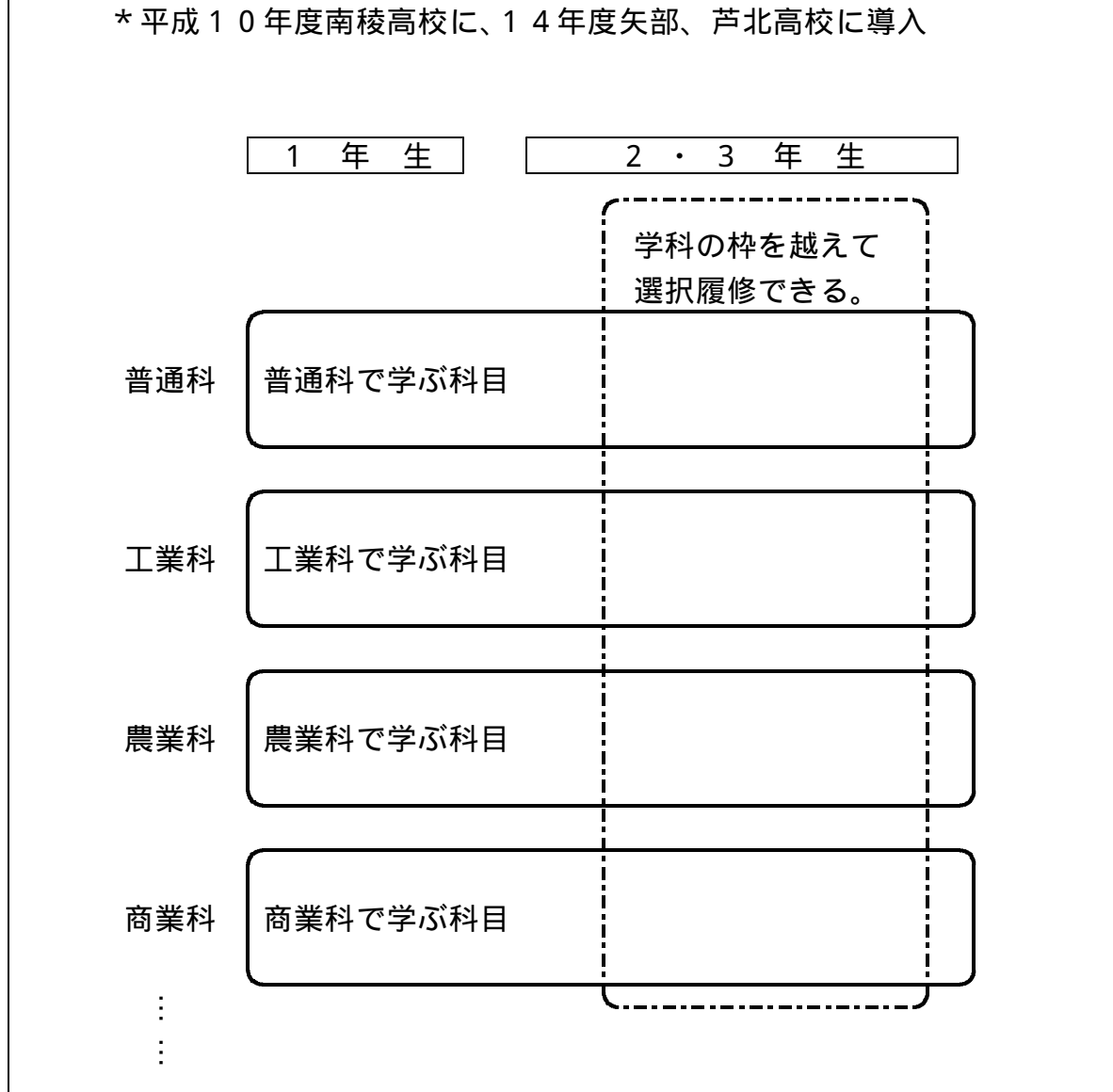
進学から就職まで、高校に入ってからじっくり考えて自分の進路を決めることができる。進路変更にも柔軟に対応できる。

多くの科目が用意され、単位制の導入とあいまって、生徒一人一人の進路に応じた科目履修、オーダーメイドの時間割が可能となる。

【総合選択制のイメージ】

学科、コースの専門性を維持しながら、生徒の興味・関心、進路希望等に応じて、2年次から、他の学科・コースの科目もいくつか選択履修できる仕組み。

*平成10年度南稜高校に、14年度矢部、芦北高校に導入



* メリット

所属学科の専門性を深めながら、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に柔軟に対応できる。例えば、普通科以外の学科に属する生徒が普通科の科目を上乗せして履修し、進学や就職試験に役立てることができる。

将来の職業意識や進路意識を深めることができる。

学科の枠を越え学校全体としての連帯意識が育つ。

再編整備について

1 全日制高校の再編整備

(1) 再編整備の考え方

(ア) 整備協報告で1学年4学級程度と考えられた県立高校適正規模の下限の目安を念頭に、中学卒業生数の動向、地理的条件・交通条件、生徒や地域のニーズ及び当該校の伝統・特色、並びに各種学科及び総合学科、総合選択制、中高一貫教育等の「新しいタイプの学校」の適正配置等を考慮し、おおむね10年先を見通して、複数の学校の統廃合も含めた再編整備を進める。

(イ) 平成16年11月に整備協及び教育委員会で実施した生徒・保護者アンケートでは、許容通学時間を1時間以内とする回答が全体の8割から9割を占めており、地理的条件・交通条件を考慮するに当たってはこのようなことにも留意する。

(ウ)(ア)の考え方に沿って再編整備を進めることを基本とするが、再編整備を進める過程で、第1期整備協報告(平成11年12月)に記された「分校化又は統廃合の基準」に該当した場合はこれを適用する。

【第1期整備協報告書抜粋】

分校化又は統廃合の基準については次のようにする。

(ア) 次の基準を満たし、かつ今後も入学者の増加が見込まれない1学年2学級の学校にあっては、原則として分校化又は統廃合を行う。

：入学者が、3年連続して1学級分以下の場合

(イ) 次の基準を満たし、かつ今後も入学者の増加が見込まれない1学年1学級の学校にあっては、原則として統廃合を行う。

：入学者が、3年連続して収容定員の2分の1未満の場合

* 上記の考え方は、県立高校での適正な学校規模の検討を含め、整備協報告の考え方を踏襲している。

【整備協報告の抜粋】

2 県立高校の適正規模について

(1) 適正な学校規模について

現状と課題等

高等学校においては、子どもたちの発達段階に対応して、中学校に比べて専門性が強くなり、しかも多様な教育活動の展開が求められる。このようなことから、生徒の能力・適性、興味・関心、進路等に対応した、多様で弾力的な教育課程の編成が可能となるような、様々な専門性を有する教職員等を確保できる一定規模以上の学校であることが望ましい。

また、高等学校教育の段階は、子どもから大人への「第二の誕生」となる大切な時期、実社会に出ていく前の大切な時期にあたり、生徒会活動、部活動、学校行事、その他日々の学校生活の中で、様々な考えを持った生徒や先生と出会い、他者とのコミュニケーションの能力を高め、適度な切磋琢磨の中で自我をつくり上げていくことが求められる。

そのためにも、中学校教育の段階よりも広い地域から多くの生徒が集まってくる一定規模以上の学校であることが望ましい。

一方、大規模校においては、校内における人間関係が希薄になったり、全体で一斉に動く学校行事の運営に支障をきたしたり、生徒指導室といった少人数を指導する施設設備が不十分になりがちといった問題がある。

高校の適正規模については法令上の基準はないが、義務制の学校の適正規模については「義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令」第3条において「学級数が概ね12学級から18学級まで」、すなわち小学校で1学年2から3学級、中学校で1学年4から6学級とされている。

全国の状況を見ると、平成16年度の時点で各県が考える高校の適正規模は、「4から8学級」が27県と最も多く、次いで「6から8学級」が7県となっている。

適正な学校規模

適正な学校規模について、第1期整備協では「望ましい学校規模」を1学年6から8学級程度としていたが、学校の小規模化等が進む中、県立高校の再編整備は避けられないとの認識のもと、その一つの基準となるべき適正な学校規模の目安について、教育効果及び学校運営の見地から改めて検討を行った。

で記したような現状と課題等を念頭に置き、平成16年11月に行った県立高等学校長のアンケート結果を踏まえ、他県の考え方も参考にして、県立高校の適正規模については、上限の目安を1学年8学級程度、下限の目安を1学年4学級程度と考える。

【県立普通高校における学校規模別に見た教員数等の平均値（平成17年度）】

1学年 学級数	教員数	開設科目数	部活動数		図書館蔵書数
			運動系	文化系	
2	19.2	35.0	7.7	6.3	18,212
4	38.0	47.0	11.5	11.5	36,866
6	52.0	55.0	16.0	19.0	52,573
8	59.4	49.0	18.0	21.4	44,359
10	71.7	50.7	22.0	28.0	55,020

【適正規模に係る県立高校長アンケートの結果（H16.11月）】 * 校長58人に照会上限

回 答	理 由
9学級程度 *7人(12.1%)回答	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市内の特定校について志願者の大きな減少は見込まれない。
8学級程度 *27人(46.6%)回答	<ul style="list-style-type: none"> 生徒への十分な指導が行えるのは1000人まで。 教頭や学年主任が名前を覚えることができ十分に生徒を掌握できるのは1学年300人くらいまで。 1000人を越えると学校行事に支障がある（体育館が窮屈、宿泊先・バスの台数・集合スペースなどで制約）。

* 参考；「10学級」1人、「7学級」7人回答

下限

回 答	理 由
4学級程度 *20人(34.5%)回答	<ul style="list-style-type: none"> いろいろな生徒や教師の多様な考え方や価値観を知るため、生徒間の切磋琢磨のため、高校では4学級は必要。 部活動の選択幅や指導の面で4学級は必要（サッカーや野球部をつくるのにおおむね4学級は必要）。 偶数クラスが効果的な教育が可能（男女で分かれる体育等に係る複数学級の合併授業、進路希望別授業、クラスマッチなど学校行事の組み分けなどがしやすい）。 3学級以下だと、学年単位での教科指導がとれない（教員3人体制がとれない）といった教員配置の制約がある。
3学級程度 *19人(32.8%)回答	<ul style="list-style-type: none"> 生徒間の切磋琢磨、学校行事等の盛り上がりなどを考えると1学年100人以上は必要。 1学年3学級あれば、専任の学年主任の配置が可能。 4学級を下限として厳格に統廃合を行う場合、郡部の高校が存続できない。*4人がこの回答

* 「8学級」1人、「7学級」2人、「6学級」6人、「5学級」5人、「2学級」4人回答

(2) 再編整備の計画

(ア) 再編整備に当たっての基本的な考え方

熊本市に所在する学校への集中を避け地域の学校を強化するという観点から、県北、県央及び県南に、併設型中高一貫教育校を設置する。

普通系・商業系の学科を有する学校だけで再編を行う場合、多様な進路に対応するという観点から普通系総合学科の導入を検討する。

商業系以外の専門学科を有する学校を含む再編を行う場合、母体校の専門性を生かした上で学習選択幅の拡大を図るという観点から、総合選択制の導入を検討する。

既存の施設・設備の有効活用という観点から必要性がある場合等は、校舎制の導入を検討する。

再編整備においては、現有施設の活用を原則とする。

(イ) 具体的計画

本計画期間の9年間を三つに分け、平成19年度から22年度までを「前期」、23年度から24年度までを「中期」、それ以降を「後期」の再編整備取組み期間とする。

第1期整備協報告の「分校化又は統廃合の基準」に該当するなど小規模化の著しい学校等から優先的に取り組む。

再編・統合に当たっては、対象校を一旦募集停止とした上で、対象校の伝統や特色等を生かした新しい高校を開設する。

なお、再編・統合の対象としている学校であっても、入学者数が大幅に増えるといった大きな状況の変化があれば、再編・統合について再考する。

「県立高等学校再編整備等基本計画実施に向けた準備のための実施計画」(以下「実施準備計画」という。)で明らかにする再編・統合に伴う新校の開設予定時期まで、地域の方々等と意見交換を続けていくことはもちろん、その間の入学者数の推移も見極めながら、再編・統合について判断する。

再編整備の対象校は下表のとおりとする。

【再編整備対象校】 * 詳細は24ページ以降を参照

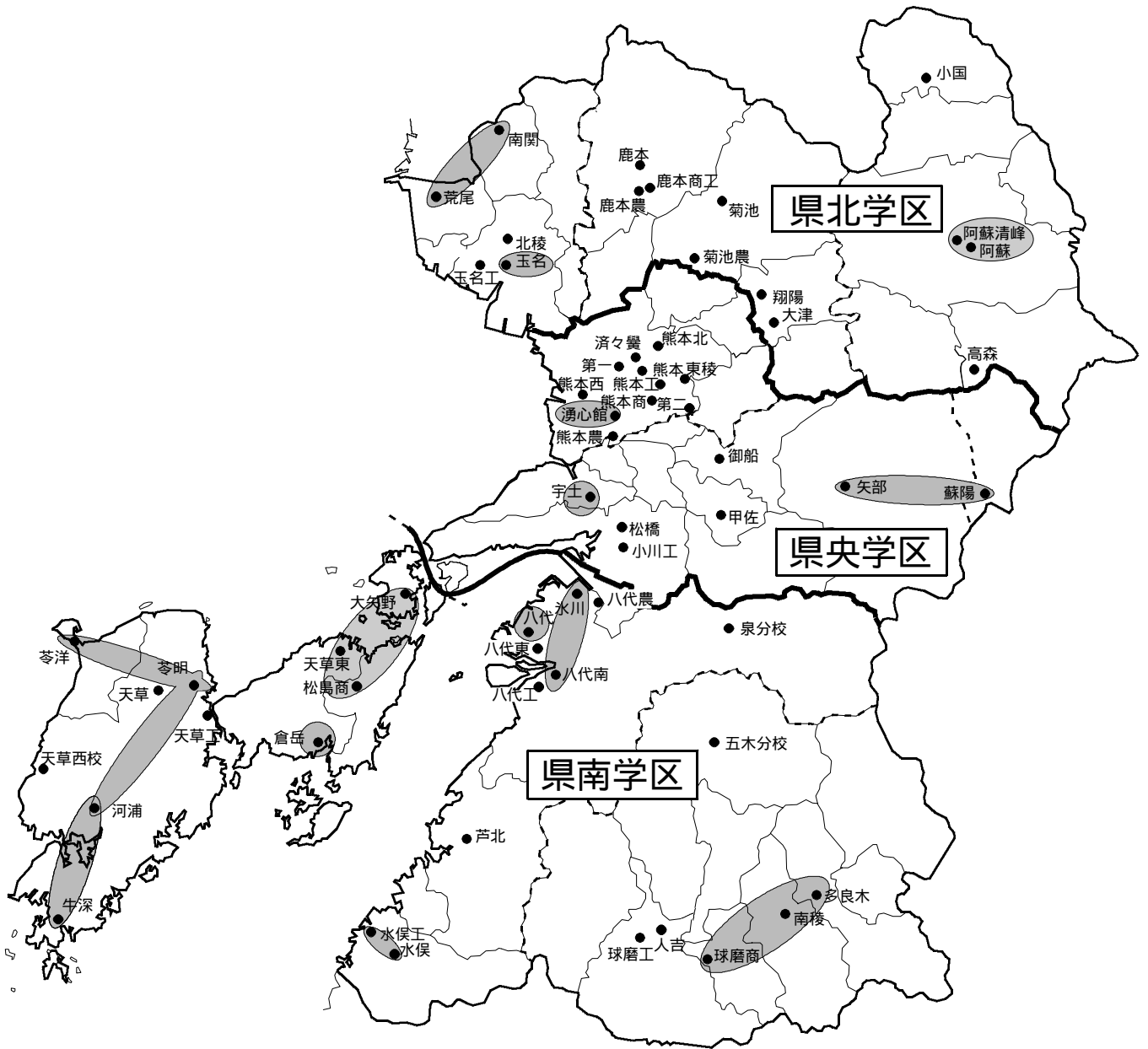
前期 (平成19～22年度)	阿蘇及び阿蘇清峰高校の再編・統合 矢部及び蘇陽高校の再編・統合 大矢野、天草東及び松島商業高校の再編・統合 倉岳高校の分校化 宇土高校への併設型中高一貫教育導入 八代高校への併設型中高一貫教育導入
中期 (平成23～24年度)	玉名高校への併設型中高一貫教育導入 八代南及び氷川高校の再編・統合 水俣及び水俣工業高校の再編・統合
後期 (平成25～27年度)	荒尾及び南関高校の再編・統合 多良木、球磨商業及び南稜の3校を2校に再編・統合 苓明、河浦(園芸科学科)及び苓洋高校の再編・統合 牛深及び河浦高校(普通科)の再編・統合 現熊本学区所在県立高校について、中学校卒業生数の動向等を踏まえ学校の在り方を検討 湧心館高校について、定時制課程への多部制導入や全日制課程の募集停止を含めて学校の在り方を検討

* 地域(現行通学区域)ごとに、1(1)の考え方に沿って、再編整備対象校を検討した。

また、地域説明会、個別説明会、地域振興局を含めた県庁内の各部各課、教育事務所、市町村教育委員会、公立中学校や県立高校等の意見を踏まえて、再編整備後の学校像や学科等のイメージを検討し、その内容を25ページ以降で示した。

* 25ページ以降、「再編整備の方向性等」で示した内容については、これをもとに、関係校や地域の意見もくみ上げながら、実施準備計画策定の段階や、再編整備に伴う新校開設準備の段階で更に検討を深める。

【全日制高校の再編整備図】



----- : 現行の通学区域の境界線

————— : 見直し後の通学区域の境界線

荒尾・玉名地域

現荒玉学区における中学校卒業予定者数の見込み、県立高校の学校規模や定員割れの状況は下表のとおりである。１（１）の考え方に沿って、次のとおり再編整備を行う。

【現荒玉学区の状況】

1 中学校卒業生数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみを考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
荒玉学区計	2650	1748	1705	1648	1662	1657	1633	1678	1583	1607	1532
荒尾市	898	508	489	493	471	481	487	536	488	532	502
旧玉名市	734	534	529	533	554	536	451	448	442	448	412
旧岱明町	209	129	140	125	119	150	130	144	130	129	131
旧横島町	-	-	-	-	-	-	58	58	45	42	53
旧天水町	121	73	76	63	74	66	70	62	74	59	54
玉東町	91	66	58	54	62	59	55	47	57	47	41
旧菊水町	87	61	73	58	61	55	70	48	54	61	51
旧三加和町	79	74	55	65	62	51	49	53	37	43	35
南関町	166	136	116	105	115	111	118	108	92	95	86
長洲町	265	167	169	152	144	148	145	174	164	151	167

2 県立高校募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
玉名	495	-	400	-	360	-
荒尾	400	-	360	-	200	41
南関	180	-	160	19	80	25
玉名工業	240	-	240	-	240	-
北稜	290	47	240	-	240	-
計	1605	47	1400	19	1120	66

*平成元年度：近年で高校入学者者数が最も多かった年度
 平成11年度：第1期「県立高等学校教育整備推進協議会」報告が出された年度
 平成19年度：現状

時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
中期	玉名	<ul style="list-style-type: none"> ・併設型中高一貫教育を導入。 ・熊本の未来を切り拓いていくような人間力の育成を図る。 ・人間力の育成に必要な能力は読解力、思考力、表現力、実践力であり、そのための基礎となる理科や数学、体験的・課題解決的な学習を重視し、論理的に分析する力、創造力やプレゼンテーション能力を育成する。 ・玉名高校の校訓「至誠・剛健・進取」の精神を継承・発展させ、新しい時代を切り拓くニューリーダーを育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中等教育の選択幅を拡大し、6年間を見通した計画的・継続的指導による生徒の個性や能力の伸張を図る。 ・熊本市内の高校への集中を緩和し、地域の高校を強化するために、「県北」「県央」「県南」の各学区に1校ずつ併設型中高一貫教育を導入。 ・導入校の選定に当たっては次の3点を考慮。 <ul style="list-style-type: none"> 一定の進路実績 一定数の児童を抱える地域（地元中学校への影響考慮）であること 通学の利便性（全県一区での募集を想定）

時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
後期	荒尾及び南関	<ul style="list-style-type: none"> ・両校を新しい学校として発展的に再編・統合し、現在の学科を生かした学科を設置。 ・各学科の専門性を生かした総合選択制を導入。 ・豊かな知性と感性を備えた、知・徳・体の調和のとれた人材を育成する。 <p>【想定される学科の例】</p> <p>普通科（普通コース、体育コース、芸術コース） 情報ビジネス科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校地は現荒尾高校を基本。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南関高校が適正規模下限の目安4学級を下回る。今後も両校の生徒増が見込まれない。再編・統合で、教育環境を維持・向上させる。

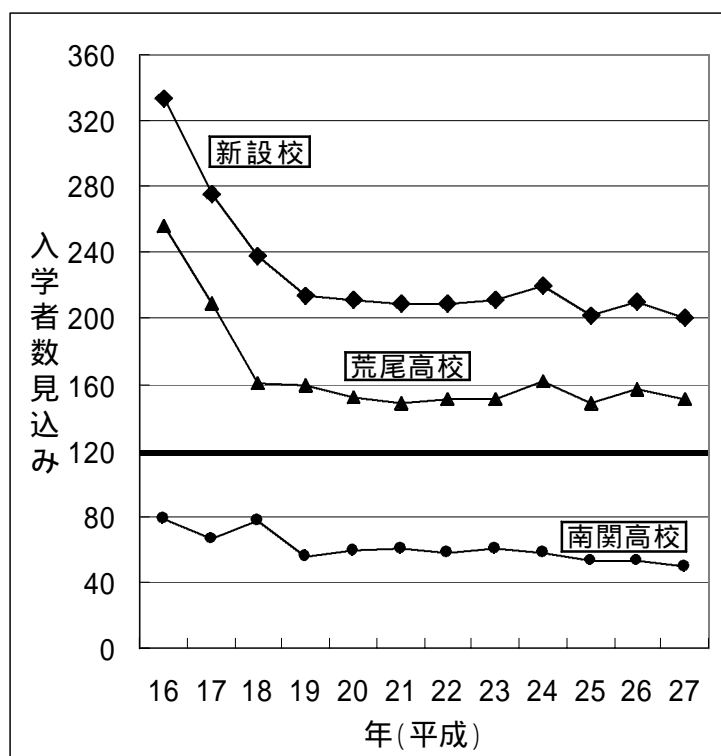
【荒尾及び南関高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	334	275	238	214	211	209	209	212	220	202	210	201
荒尾高校	256	209	161	159	152	148	151	151	162	149	157	151
南関高校	78	66	77	55	59	61	58	61	58	53	53	50

*2校とも入学者数には、県外からの入学者数も含む。



*120人超で3学級を超えることとなり、適正規模下限の目安である1学年4学級を満たすこととなります。

菊池・鹿本地域

現菊鹿学区における中学校卒業予定者数の見込み、県立高校の学校規模や定員割れの状況は下表のとおりである。１（１）の考え方からは、再編整備の必要性は薄い。

【現菊鹿学区の状況】

1 中学校卒業生数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみを考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
菊鹿学区計	2535	1982	1955	1928	1814	1802	1797	1834	1750	1638	1646
旧山鹿市	475	330	313	309	290	264	323	295	289	280	274
旧鹿北町	85	48	56	50	60	52	50	65	50	42	33
旧菊鹿町	110	96	81	85	84	74	76	58	68	58	49
旧鹿本町	156	85	84	86	89	88	69	97	78	74	86
旧鹿央町	124	77	78	70	77	72	44	56	43	37	41
植木町	475	351	346	354	308	315	328	333	322	282	292
旧菊池市	396	286	286	302	241	282	285	256	284	220	233
旧七城町	71	68	61	59	61	56	52	60	59	50	57
旧旭志村	87	67	61	58	49	53	56	44	56	59	51
大津町	313	351	323	327	329	332	313	372	295	319	330
旧泗水町	177	149	191	170	169	148	135	132	143	147	132
西原村	66	74	75	58	57	66	66	66	63	70	68

2 県立高校募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
鹿本	450	-	360	-	280	-
菊池	405	-	360	-	320	-
大津	355	-	320	-	320	-
鹿本商工	345	-	320	1	240	45
鹿本農業	160	-	160	-	160	15
菊池農業	200	-	200	-	200	-
翔陽	290	-	320	-	280	-
計	2205	-	2040	1	1800	60

阿蘇地域

現阿蘇学区における中学校卒業予定者数の見込み、県立高校の学校規模や定員割れの状況は下表のとおりである。１（１）の考え方に沿って、次のとおり再編整備を行う。

【現阿蘇学区の状況】

1 中学校卒業生数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみ考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
阿蘇学区計	1050	687	697	672	657	648	566	551	558	574	533
旧一の宮町	150	103	94	108	106	93	81	94	97	97	84
旧阿蘇町	298	194	184	182	175	166	149	154	123	158	149
南小国町	61	52	41	44	44	47	45	39	39	37	36
小国町	140	91	119	88	91	78	79	76	85	72	58
産山村	19	15	17	16	15	24	17	16	12	14	14
旧波野村	23	16	19	12	19	11	15	10	10	13	13
旧蘇陽町	72	40	39	37	35	35	31	27	38	32	36
高森町	106	77	70	82	81	81	62	44	55	54	55
旧白水村	79	34	43	28	25	40	35	19	43	41	34
旧久木野村	30	23	28	30	22	24	15	26	19	18	17
旧長陽村	72	42	43	45	44	49	37	46	37	38	37

2 県立高校募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
阿蘇	315	10	280	5	200	24
阿蘇清峰	200	34	160	9	120	21
小国	180	42	120	47	120	37
高森	135	15	120	10	80	38
蘇陽	90	26	80	8	80	50
計	920	127	760	79	600	170

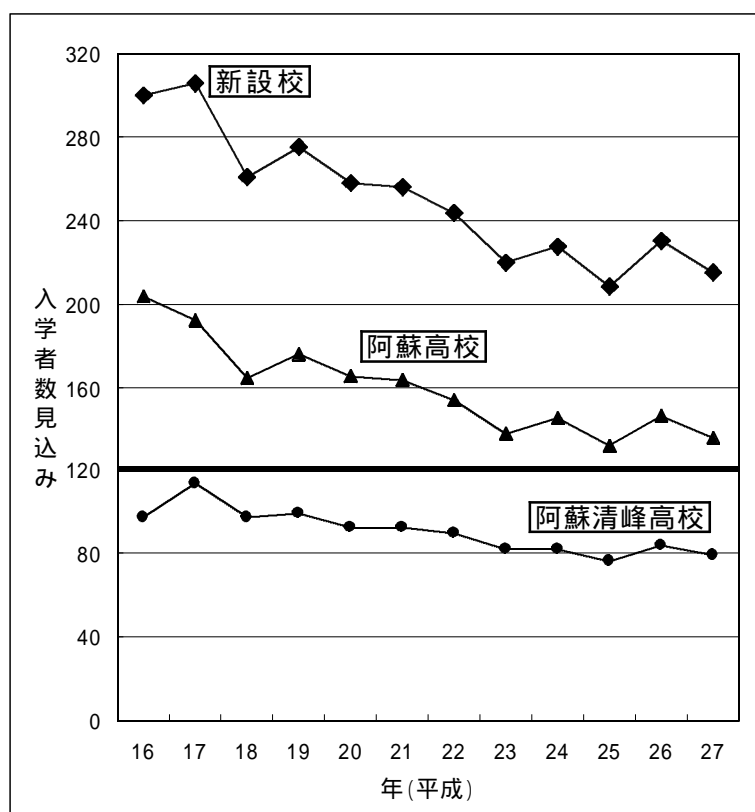
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
前期	阿蘇及び阿蘇清峰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両校を新しい学校として発展的に再編・統合し、現在の学科を生かした学科を設置。 ・ 各学科の専門性を生かした総合選択制を導入。 ・ 阿蘇の自然・環境・農業・伝統・文化についての体験的な学習等を通して豊かな社会性や「科学する心」、探究心を育み、将来の阿蘇を担う人材を育成する。 ・ 校舎制を導入し、両校の商業・農業等関係の施設・設備を生かす。 ・ センター校は現阿蘇高校を基本とする。 <p>【想定される学科の例】</p> <p>普通科（普通コース、武道コース）</p> <p>総合ビジネス科</p> <p>生物科学科（植物バイオ類型、生物生産類型、食品科学類型）</p> <p>林業・農業土木科（森林・自然環境保護類型、農業土木類型）</p> <p>社会福祉科</p> <p>【総合選択制の活用例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通科等の生徒が農業系学科の科目を履修し、阿蘇の自然・環境・農業への理解を深める。 ・ 農業系学科等の生徒が総合ビジネス科の科目を履修し、グリーン・ツーリズムへの理解を深める。 ・ 農業系学科等の生徒が普通科の科目を履修し、進学や就職に役立てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阿蘇清峰高校が適正規模下限の目安4学級を下回る。今後も両校の生徒増が見込まれない。再編・統合で教育環境を維持・向上させる。 <p>* 校舎制のイメージは47ページを参照。</p>

【阿蘇及び阿蘇清峰高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	300	306	261	275	258	256	244	220	227	208	230	215
阿蘇高校	203	192	164	176	165	163	154	138	145	132	146	136
阿蘇清峰高校	97	114	97	99	93	93	90	82	82	76	84	79



熊本地域

現熊本学区における中学校卒業予定者数の推移等を考慮して、次のとおり県立高校の在り方を検討する。

【現熊本学区の状況】

1 中学校卒業予定者数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみ考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
熊本学区計	11512	8224	8476	8354	8195	8429	7880	7928	7801	7940	7852
熊本市	10079	6956	7186	7096	6978	7168	6663	6601	6580	6668	6572
益城町	430	356	362	332	311	335	317	360	322	323	308
菊陽町	370	332	348	352	344	352	354	383	355	403	390
旧合志町	310	230	261	219	236	229	207	244	202	220	242
旧西合志町	323	350	319	355	326	345	339	340	342	326	340

2 県立高校募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
済々黌	495	-	440	-	400	-
熊本	495	-	440	-	400	-
第一	460	-	400	-	360	-
第二	530	-	480	-	400	-
熊本西	455	-	440	-	360	-
熊本北	490	-	440	-	360	-
東稜	460	-	440	-	360	-
湧心館	(全日制課程なし)		160	1	160	-
熊本商業	495	-	440	-	360	-
熊本工業	400	-	400	-	400	-
熊本農業	280	-	280	-	280	-
計	4560	-	4360	1	3840	-

時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
後期	熊本学区 所在の学 校	・ 中学校卒業生数の動向等を踏 まえこれらの学校の在り方を 検討していく必要があるが、 平成 22 年度に予定している 通学区域の拡大に伴う現熊本 学区での公・私立への受験生 の動向等が現段階では不明確 であり、このようなことも見 極めながら今後検討する。	-
	湧心館	・ 定時制課程への多部制（5 1 ページ参照）導入や全日制課 程の募集停止を含めて、学校 の在り方について検討する。	・ 県内の多様な生徒のニー ズに応えるため、柔軟な 教育システムの導入を検 討する。

* 大規模校の学級減については、10ページを参照。

宇城・上益城地域

現宇上学区における中学校卒業予定者数の見込み、県立高校の学校規模や定員割れの状況は下表のとおりである。１（１）の考え方に沿って、次のとおり再編整備を行う。

【現宇上学区の状況】

1 中学校卒業生数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみ考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
宇上学区計	2809	2055	2000	1920	1928	1931	1883	1834	1757	1798	1767
宇土市	550	455	431	405	407	421	433	415	386	446	424
旧三角町	181	99	90	82	90	96	81	87	71	70	76
旧不知火町	142	96	98	113	82	85	79	88	80	67	77
城南町	243	205	210	187	216	197	190	176	193	180	180
富合町	107	75	74	56	79	62	65	71	78	74	82
旧松橋町	357	299	282	271	299	274	272	272	272	275	267
旧小川町	197	126	139	142	127	148	132	138	120	111	124
旧豊野町	75	49	41	55	49	50	47	32	41	38	38
旧中央町	72	41	41	43	45	31	42	38	38	38	31
旧砥用町	113	64	79	66	57	55	56	43	54	52	46
御船町	248	183	177	164	169	175	176	176	161	164	145
嘉島町	83	101	95	101	89	94	89	81	89	79	94
甲佐町	178	108	112	102	101	101	102	100	80	94	93
旧矢部町	209	129	93	106	89	110	93	103	72	94	70
旧清和村	54	25	38	27	29	32	26	14	22	16	20
旧蘇陽町	72	40	39	37	35	35	31	27	38	32	36

2 県立高校募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
御船	305	-	280	-	240	-
甲佐	270	7	240	15	120	21
宇土	405	-	360	-	320	-
松橋	405	-	360	-	280	24
小川工業	160	-	200	-	200	-
矢部	255	41	240	30	120	29
計	1800	48	1680	45	1280	74
蘇陽	90	26	80	7	80	50

時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
前期	矢部及び蘇陽	<ul style="list-style-type: none"> ・両校を新しい学校として発展的に再編・統合し、現在の学科を生かした学科を設置。 ・各学科の専門性を生かした総合選択制を導入。 ・山都の地で、豊かな感性と高い志を持ち、可能性へ挑戦する人材を育成する。 【想定される学科の例】 普通科 食農科学科（農業科学コース、食・生活コース） 林業科（森林科学コース、森林インストラクターコース） <ul style="list-style-type: none"> ・連携型の中高一貫教育を導入し、6年間を見通して、地域に根ざした教育を行う。 ・校地は現矢部高校を基本。 	<ul style="list-style-type: none"> ・両校が適正規模下限の目安4学級を下回る。蘇陽高校が適正規模下限の目安4学級を下回り、かつ第一期整備協報告の「分校化又は統廃合の基準（ア）」に該当。今後も両校の生徒増が見込まれない。再編・統合で教育環境を維持・向上させる。

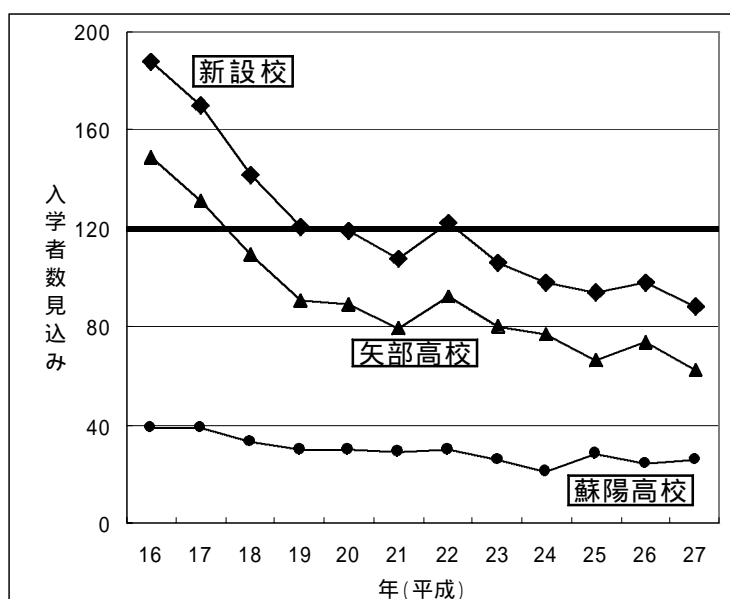
【矢部及び蘇陽高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	188	170	142	121	119	108	122	106	98	94	98	88
矢部高校	149	131	109	91	89	79	92	80	77	66	74	62
蘇陽高校	39	39	33	30	30	29	30	26	21	28	24	26

*蘇陽高校の入学者数には、県外からの入学者数も含む。



時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
前期	宇土	<ul style="list-style-type: none"> ・併設型中高一貫教育を導入。 ・熊本の未来を切り拓いていくような人間力の育成を図る。 ・人間力の最も基本となる国語の力を育成するとともに、英語、数学の力を総合的に身につけさせ、論理性、感性、プレゼンテーション力等のコミュニケーション能力、創造力や実践力を育成する。 ・宇土高校建学の三綱領である「規律を守り正義を尚ぶべし」「質実にして剛健なるべし」「勤勉にして従順なるべし」の精神を堅持しつつ、進路における一人一人の夢が実現できる学校づくりに邁進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中等教育の選択幅を拡大し、6年間を見通した計画的・継続的指導による生徒の個性や能力の伸張を図る。 ・熊本市内の高校への集中を緩和し、地域の高校を強化するために、「県北」「県央」「県南」の各学区に1校ずつ併設型中高一貫教育を導入。 ・導入校の選定に当たっては次の3点を考慮。 <ul style="list-style-type: none"> 一定の進路実績 一定数の児童を抱える地域（地元中学校への影響考慮）であること 通学の利便性（全県一区での募集を想定）

八代・芦北地域

現八芦学区における中学校卒業予定者数の見込み、県立高校の学校規模や定員割れの状況は下表のとおりである。１（１）の考え方に沿って、次のとおり再編整備を行う。

【現八芦学区の状況】

1 中学校卒業生数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみ考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
八芦学区計	3659	2190	2137	2088	2047	2054	2006	1935	1946	1797	1784
旧八代市	1755	1099	1095	1071	1052	1079	1059	1039	1056	986	938
旧坂本村	89	48	54	41	52	34	24	35	28	34	26
旧千丁町	127	69	83	77	62	72	59	63	73	58	54
旧鏡町	274	154	163	158	160	158	167	146	147	129	143
旧竜北町	165	109	82	91	81	68	87	85	77	68	73
旧宮原町	103	56	50	57	55	44	50	48	35	37	41
旧東陽村	41	26	21	23	27	19	32	21	24	30	15
旧泉村	48	16	18	20	17	19	18	18	16	14	18
水俣市	563	318	289	298	290	311	280	275	260	259	261
旧田浦町	121	57	45	50	45	53	52	36	40	33	30
旧芦北町	285	167	181	143	155	139	124	119	129	103	116
津奈木町	88	71	56	59	51	58	54	50	61	46	69

2 県立高校募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
八代	450	-	360	-	280	-
八代南	265	-	240	-	160	1
八代東	270	-	240	-	200	4
氷川	180	-	160	5	120	41
水俣	450	2	360	18	240	51
八代工業	280	-	280	17	280	-
水俣工業	200	3	160	45	120	25
八代農業	295	-	240	7	200	77
泉分校	40	20	40	5	40	6
芦北	260	24	200	43	120	23
計	2690	49	2280	140	1760	228

時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
前期	八代	<ul style="list-style-type: none"> ・併設型中高一貫教育を導入。 ・熊本の未来を切り拓いていくような人間力の育成を図る。 ・人間力を社会の諸問題に対する分析力、思考力、判断力、実践力を備えた課題解決能力として捉え、その育成を図る。特に語学としての英語力、科学的な分析に必要な数学、理科を重視し、高い理想を持ち社会の中で「人のために活動する」人材を育成する。 ・八代高校の三綱領である「誠実にして真理を愛する」「自律を旨とし協和を重んずる」「闊達にして進取の気象を尚ぶ」を基本理念とし、「文武両道」で活動できる学校づくりに邁進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中等教育の選択幅を拡大し、6年間を見通した計画的・継続的指導による生徒の個性や能力の伸張を図る。 ・熊本市内の高校への集中を緩和し、地域の高校を強化するために、「県北」「県央」「県南」の各学区に1校ずつ併設型中高一貫教育を導入。 ・導入校の選定に当たっては次の3点を考慮。 <ul style="list-style-type: none"> 一定の進路実績 一定数の児童を抱える地域（地元中学校への影響考慮）であること 通学の利便性（全県一区での募集を想定）

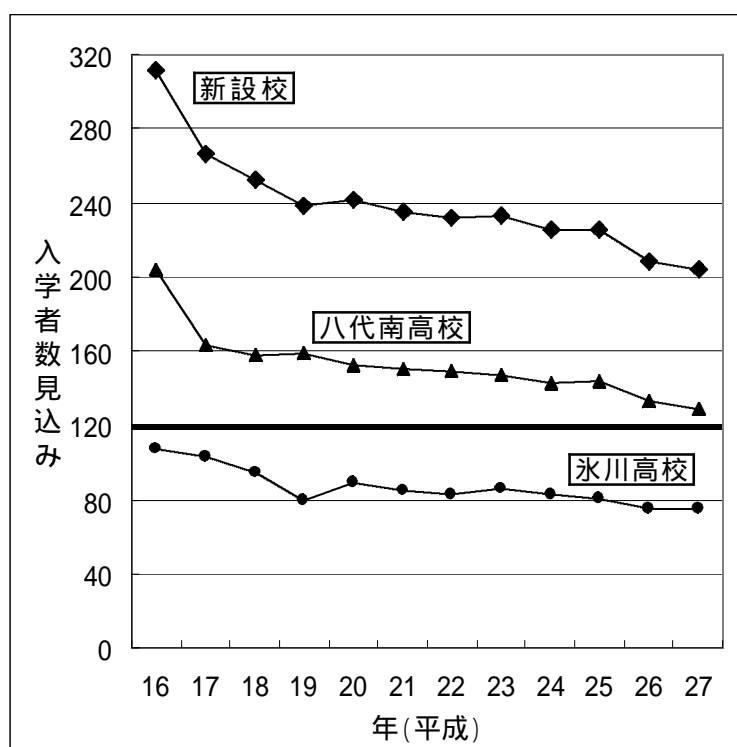
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
中期	八代南 及び氷川	<ul style="list-style-type: none"> ・両校を新しい学校として発展的に再編・統合する。 ・地域の進学希望者の夢を地域で叶える。 ・2校の多様な進路状況（大学進学、高等看護専門学校進学、就職等）を踏まえて単位制を導入し、より進学に対応した科目の開設を含め、生徒の進路希望に応じた柔軟なカリキュラムを組む。 単位制の良さを引き出すために、二学期制を導入する。 【想定される学科の例】 普通科（単位制） <ul style="list-style-type: none"> ・校地は現八代南高校を基本。 	<ul style="list-style-type: none"> ・氷川高校が適正規模下限の目安4学級を下回る。今後も両校の生徒増が見込まれない。普通高校同士の再編・統合で教育環境を維持・向上させる。

【八代南及び氷川高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	311	266	252	238	242	235	232	233	226	225	208	204
八代南高校	204	163	158	159	153	150	149	147	143	144	133	129
氷川高校	107	103	94	79	89	85	83	86	83	81	75	75



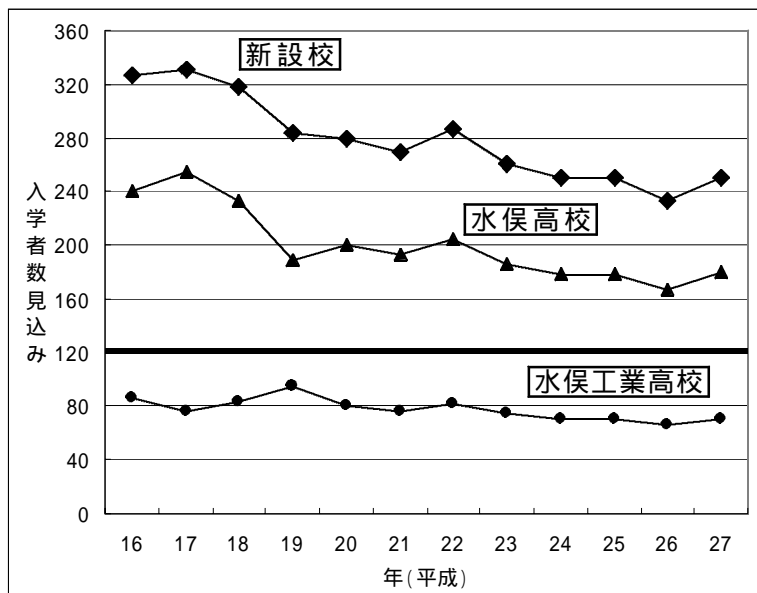
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
中期	水俣及び水俣工業	<ul style="list-style-type: none"> ・両校を新しい学校として発展的に再編・統合し、現在の学科を生かした学科を設置。 ・各学科の専門性を生かした総合選択制を導入。 ・水俣のものづくりや、まちづくりに貢献する人材を育成する。 ・「環境」や「ユニバーサルデザイン」を教育の基本的な考え方に置く。 <p>【想定される学科の例】</p> <p>普通科</p> <p>* 現水俣高校商業科の科目を取り込む</p> <p>機械電気科（機械コース、電気コース）</p> <p>環境建築科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校地は現水俣高校を基本。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水俣工業高校が適正規模下限の目安4学級を下回る。今後も両校の生徒増が見込まれない。再編・統合で教育環境を維持・向上させる。

【水俣及び水俣工業高校の入学者数の見込み】

* 平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	327	331	318	284	280	270	287	261	250	250	233	251
水俣高校	241	255	234	189	200	193	205	186	179	179	167	180
水俣工業高校	86	76	84	95	80	77	82	75	71	71	66	71



球磨地域

現球磨学区における中学校卒業予定者数の見込み、県立高校の学校規模や定員割れの状況は下表のとおりである。１（１）の考え方に沿って、次のとおり再編整備を行う。

【現球磨学区の状況】

1 中学校卒業生数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみ考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
球磨学区計	1803	1167	1105	1117	1088	1068	992	1030	970	933	904
人吉市	683	428	388	388	375	377	376	383	380	363	336
錦町	150	148	154	134	152	118	138	112	124	116	129
多良木町	224	135	99	121	97	125	116	112	104	104	99
湯前町	91	48	51	62	47	51	56	52	38	39	33
水上村	31	24	21	32	32	35	24	26	21	23	18
あさぎり町	342	200	200	196	198	184	155	188	185	154	174
相良村	83	67	56	72	57	72	46	60	47	49	45
五木村	32	15	16	7	17	11	4	17	5	10	10
山江村	62	42	61	51	46	50	48	49	35	41	29
球磨村	105	60	59	54	67	45	29	31	31	34	31

2 県立高校募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
人吉	450	4	360	2	280	12
五木分校	45	32	40	26	40	29
多良木	315	3	280	32	120	63
球磨商業	270	-	240	-	200	20
球磨工業	240	-	240	-	200	3
南稜	320	-	240	9	240	8
計	1640	39	1400	69	1080	135

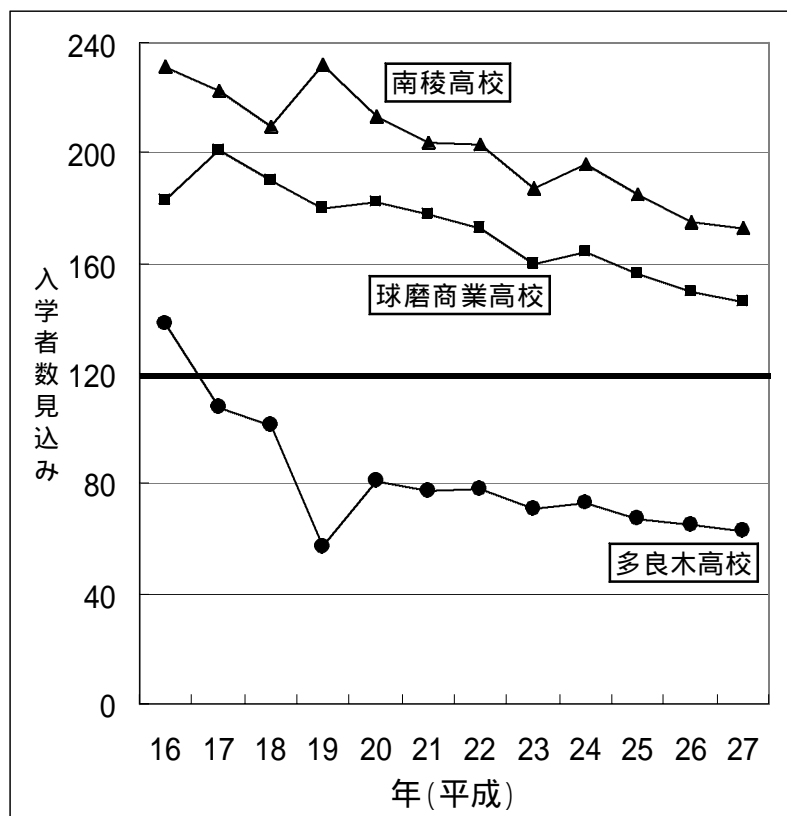
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
後期	多良木、 球磨商業 及び南陵	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3校を2校に、新しい学校として発展的に再編・統合し、現在の学科を基本とするか、現在の学科を生かした総合選択制又は総合学科を導入。 ・ 校地は実施計画策定の段階で検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 球磨学区の全校で定員割れ。今後も生徒増が見込まれない。 ・ 比較的近距離に位置するこれら3校について、入学者数の動き、通学の実態、歴史・伝統、施設設備の規模等を総合的に考えて、どのような形での再編・統合がよいのか、中期以降の実施計画で検討する。

【多良木、球磨商業及び南陵高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
多良木高校	138	108	101	57	81	77	78	71	73	67	65	63
球磨商業高校	183	201	190	180	182	178	173	160	164	156	150	146
南陵高校	231	223	210	232	213	204	203	187	196	185	175	173



天草地域

現天草学区における中学校卒業予定者数の見込み、県立高校の学校規模や定員割れの状況は下表のとおりである。1(1)の考え方に沿って、次のとおり再編整備を行う。

【現天草学区の状況】

1 中学校卒業生数及び卒業予定者の推移 *自然増減のみ考慮

	元年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
天草学区計	2741	1498	1541	1472	1459	1385	1326	1305	1328	1237	1178
旧本渡市	713	444	437	454	435	415	381	412	443	403	399
旧牛深市	372	194	209	156	190	176	170	172	137	136	128
上天草市	631	373	381	373	350	360	331	299	317	307	321
旧有明町	112	52	73	48	56	48	51	65	63	55	47
旧御所浦町	101	37	31	33	30	38	48	32	35	25	25
旧倉岳町	65	35	42	29	31	32	19	29	24	25	21
旧栖本町	44	24	31	30	31	31	27	26	30	24	24
旧新和町	73	41	43	49	48	44	24	27	27	29	26
旧五和町	230	111	106	113	87	82	90	84	87	70	64
苓北町	181	70	81	90	93	76	87	82	87	76	57
旧天草町	96	55	44	39	43	36	36	33	26	37	27
旧河浦町	123	62	63	58	65	47	62	44	52	50	39

2 募集定員及び定員割れの推移

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
天草	360	-	320	22	280	-
天草西校	90	12	80	44	40	22
天草東	90	14	80	17	80	63
倉岳	135	36	80	45	80	57
牛深	225	-	200	44	120	16
大矢野	225	44	160	43	120	17
河浦	175	-	160	-	80	25
松島商業	180	11	160	22	80	20
天草工業	200	-	200	-	200	-
苓明	280	4	240	-	200	21
苓洋	165	40	160	23	120	60
計	2125	161	1840	260	1400	301

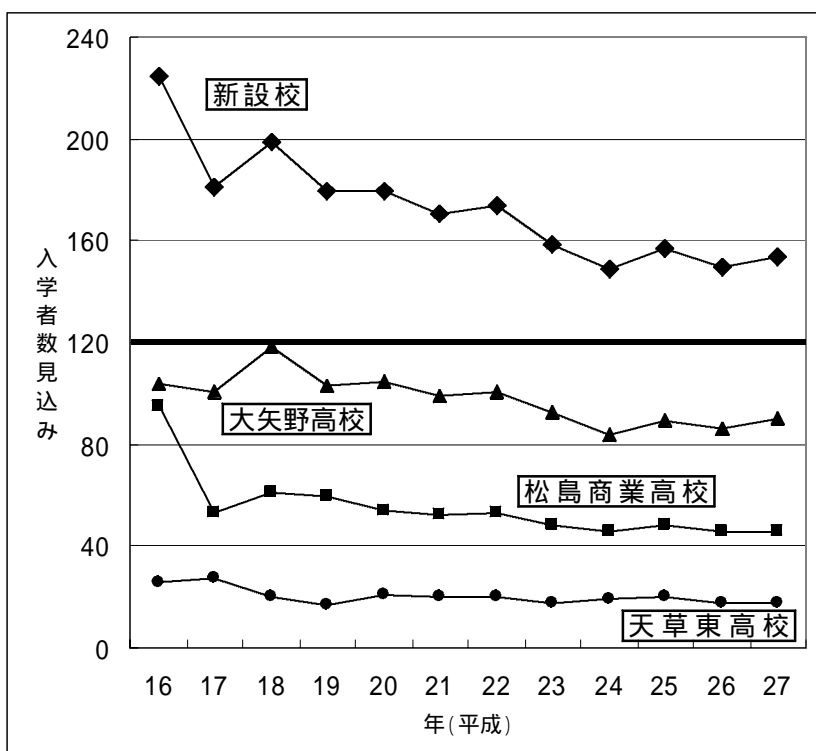
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
前期	大矢野、 天草東及 び松島商 業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3校を新しい学校として発展的に再編・統合し、現在の学科を生かした学科及び福祉に関する学科を設置。 ・ 各学科の専門性を生かした総合選択制を導入。 ・ 地域を愛し、地域に学び、地元で進学・就職の夢を叶え、そして地域に貢献する人材を育成する。 <p>【想定される学科の例】</p> <p>普通科 福祉科（介護福祉類型、地域福祉類型） 情報会計科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校地は現大矢野高校を基本。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3校すべて適正規模下限の目安4学級を下回り、かつ天草東高校は第一期整備協報告の「分校化又は統廃合の基準（ア）」に該当。 ・ 今後も3校の生徒増が見込まれない。再編・統合で教育環境を維持・向上させる。

【大矢野、天草東及び松島商業高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	225	181	199	180	180	171	174	159	149	157	150	154
大矢野高校	104	101	118	103	105	99	101	93	84	89	86	90
天草東高校	26	27	20	17	21	20	20	18	19	20	18	18
松島商業高校	95	53	61	60	54	52	53	48	46	48	46	46



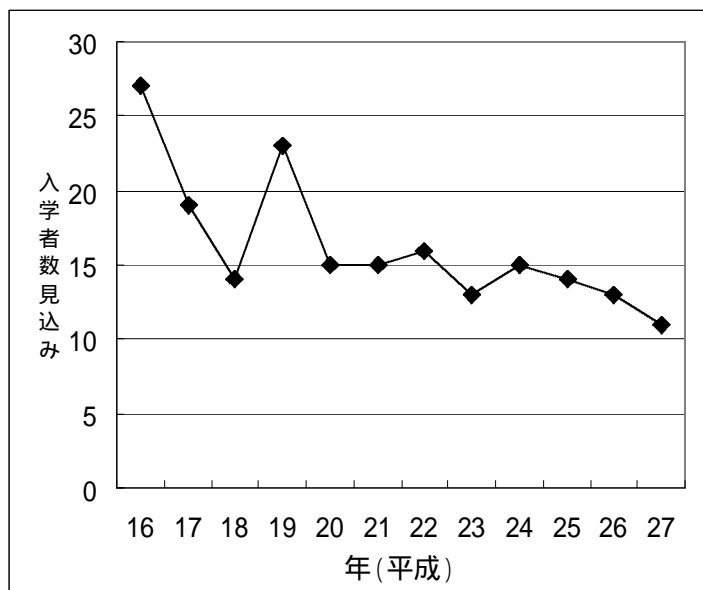
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
前期	倉岳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分校化。 ・ 現在の教育理念を維持する。 ・ 個別指導を更に推進する。 ・ 中高教諭の兼務発令を更に推進し、地域に根ざした教育の充実を図る。 ・ 天草高校の分校とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正規模下限の目安4学級を下回っているが、<u>天草市御所浦町</u>や<u>上天草市龍ヶ岳町</u>からの通学を考慮し、分校として存続。 ・ 第一期整備協報告の「分校化又は統廃合の基準(ア)」に該当。

【倉岳高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
倉岳高校	27	19	14	23	15	15	16	13	15	14	13	11



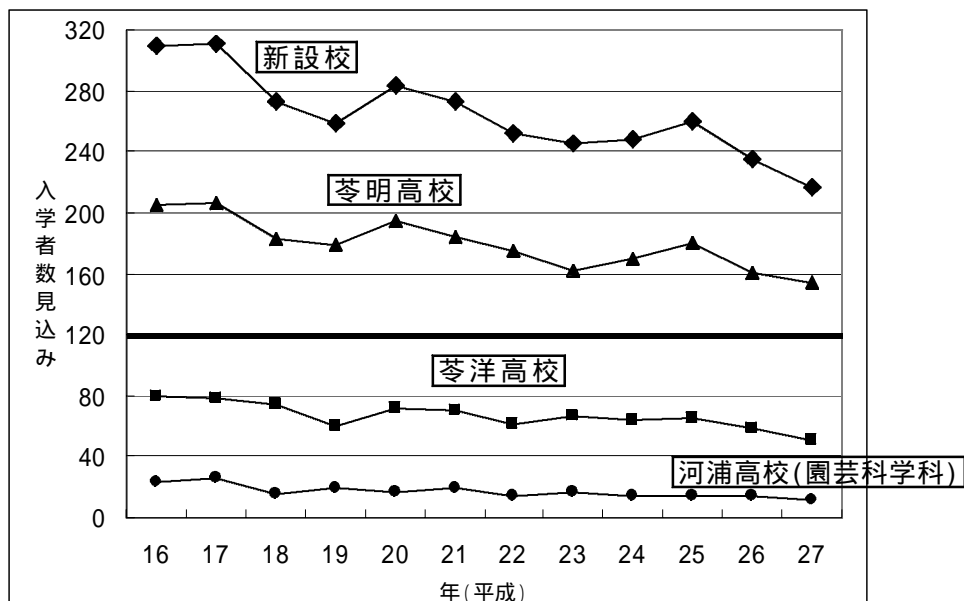
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
後期	苓明、河浦（園芸科学科）及び苓洋	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3校を新しい学校として発展的に再編・統合し、現在の学科を生かした学科を設置。 ・ 各学科の専門性を生かした総合選択制を導入。 ・ 「農林」「水産」に根ざした産業人を育成する。 <p>【想定される学科の例】</p> <p>普通科 情報科 園芸科学科 食品科学科 生活科学科 海洋開発科（苓洋校舎） 普通科総合コース（同）</p> <p>* 普通科に、観光、産業や福祉も視野に入れた「地域文化コース」の設置を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎制を導入し、苓明高校及び苓洋高校の農業・水産関係施設・設備を生かす。 ・ センター校は現苓明高校を基本とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河浦高校及び苓洋高校が適正規模下限の目安4学級を下回る。今後も両校の生徒増が見込まれない。専門学科同士の再編 ・ 統合で教育環境を維持 ・ 向上させる。 <p>* 校舎制のイメージは47ページを参照。</p>

【苓明、河浦（園芸科学科）及び苓洋高校の入学者数の見込み】

* 平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	309	311	273	259	283	273	252	245	248	260	235	217
苓明高校	205	207	183	179	194	184	175	162	170	180	161	154
河浦高校 (園芸科学科)	24	26	16	20	17	19	15	17	14	15	15	12
苓洋高校	80	78	74	60	72	70	62	66	64	65	59	51



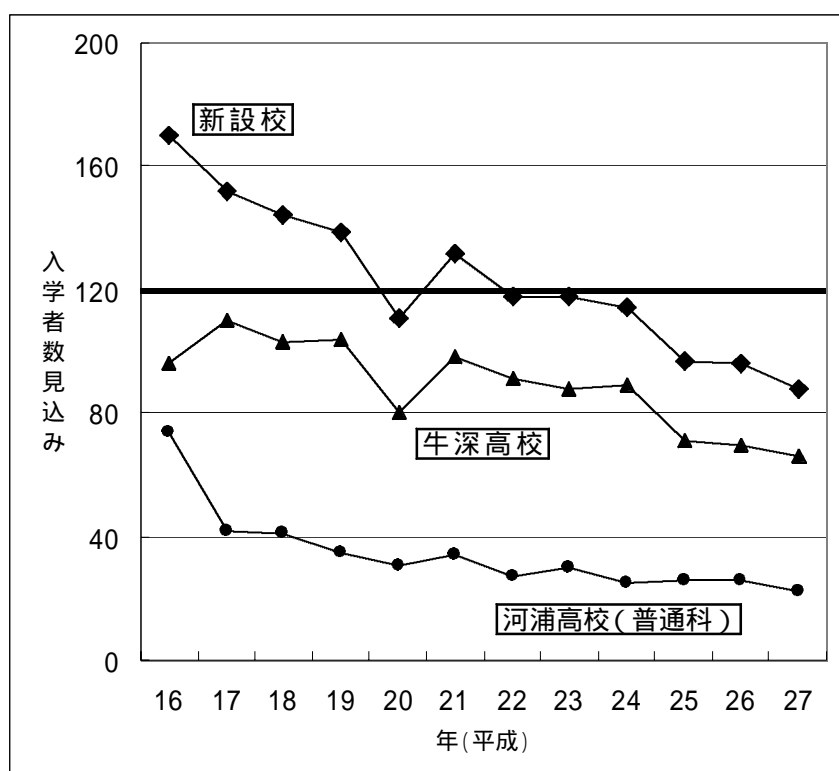
時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
後期	牛深及び河浦（普通科）	<ul style="list-style-type: none"> ・両校を新しい学校として発展的に再編・統合し、普通系総合学科を設置。 ・地元で進学・就職の夢を叶える。 <p>【想定される系列の例】</p> <p>進学系列 情報・ビジネス系列</p> <p>*医療・看護系上級学校への進学対応を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校地は現牛深高校を基本。 	<ul style="list-style-type: none"> ・両校が適正規模下限の目安4学級を下回る。今後も両校の生徒増が見込まれない。普通科同士の再編・統合で教育環境を維持・向上させる。

【牛深及び河浦（普通科）高校の入学者数の見込み】

*平成20年以降については、平成17年～19年等の各市町村中学校から当該校への平均進学率と小中学校在籍者数から推計。

平成16年～19年は、入学者実績数。

年(平成)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新設校	170	152	144	139	111	132	118	118	114	97	96	88
牛深高校	96	110	103	104	80	98	91	88	89	71	70	66
河浦高校(普通科)	74	42	41	35	31	34	27	30	25	26	26	22



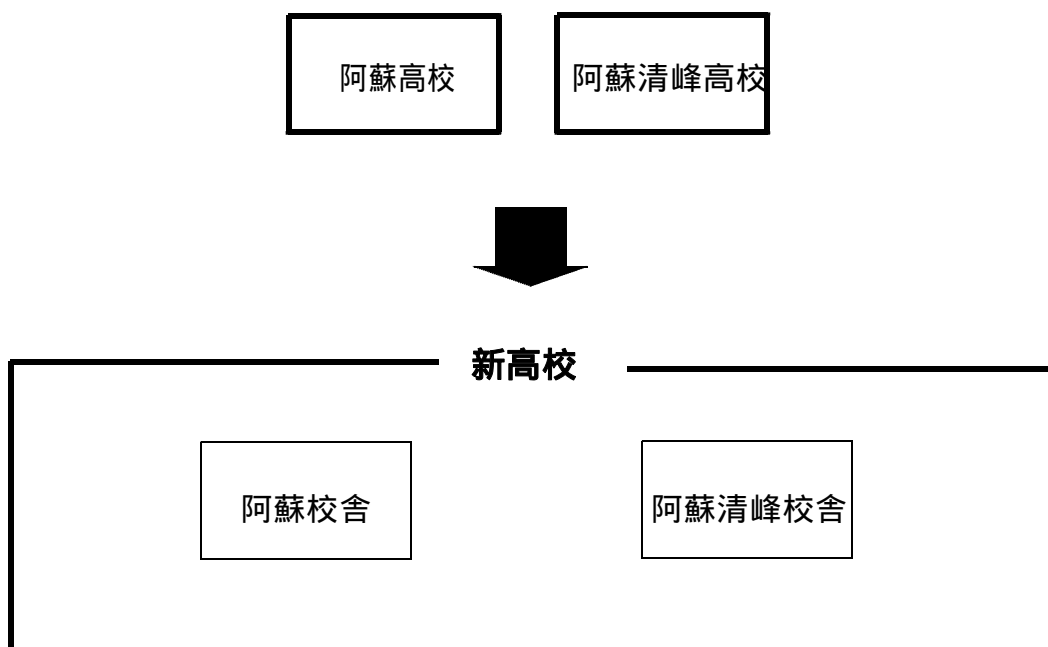
【校舎制のイメージ】

「校舎制」とは、統一した基本方針のもとに複数の校舎を持つ1つの学校として機能させるもの。大学で言う「キャンパス」に相当。校歌、校章、制服等も1つの学校として共通のものになる。

「校舎制」では、学校の基本である授業は各校舎で行い、教員が必要に応じて校舎を回る「各校舎ごとの授業」と、合同で実施することにより切磋琢磨の機会や社会体験の場を広げる「複数の校舎の合同学習」を効果的に組み合わせる。

学校の再編・統合に当たり施設・設備の移設が難しいような場合、このようなことにより、小規模校のデメリットの解消を図ることを目的とする。

校舎間に上下関係はない。



*いずれかの校舎をセンター校とし、ここに校長、事務長が常駐する。

2 定時制高校の再編整備

(1) 再編整備の考え方

生徒数が極端に減少し一定集団での教育活動が困難な高校については、多様なニーズをもつ子どもの実態、通学の利便性や全県的な配置も考慮し、近隣する高校との統合等を行う。

また、多様で柔軟な教育システム提供の一環として、単位制等を各校の実情に応じて導入していく。

* 上記の考え方は、整備協報告の考え方を踏襲している。

【整備協報告の抜粋】

(2) 定時制高校の再編整備について

現状と課題等

定時制課程は元来「昼間働きながら夜学ぶ高校」として想定されていたものであるが、在籍者に占める就業者の割合は、平成5年度で67.2%、10年度58.4%、17年度50.6%と低下してきている。

一方で在学者に占める不登校や中途退学経験者の割合が増えるなど、入学する生徒の年齢や生活スタイル、入学動機、学習履歴等は様々となっており、実態としては、元来想定されていた、就業者のための学習の場のほか、多様な子どもたちが学ぶ場としての性格も強くなってきている。さらに、生涯学習の場としても大切な役割が続いている。

また、定員割れも著しく、募集定員に対する入学者の割合は、平成11年度で60.8%、17年度で44.2%（定員520名に対して入学者210名）となっており、定時制課程全9校で定員割れとなっている。

対応

就業しながら学ぶ生徒のほか、特に不登校や中途退学経験者等の増加といった生徒の多様化を踏まえて、これら生徒の様々なニーズに対応できる、多様で柔軟な定時制の教育システムを提供していく必要がある。

具体的には、定時制高校への単位制（無学年制）の導入等について、各校の実情に応じて早急に検討していくことが望まれる。

また、定員割れが進む中、生徒数が極端に減少し一定集団での教育活動が困難になる場合は、近隣する定時制の統合も視野に入れて検討する必要があるが、多様なニーズをもつ子どもの実態、通学の利便性や全県的な配置も考慮して検討する必要がある。

(2) 再編整備の計画

具体的計画は以下の表のとおりとする。

入学者数の推移等も見ながら今後検討を進める。

【定時制課程の募集定員及び定員割れの推移】

学校名	平成元年度		平成11年度		平成19年度	
	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ	募集定員	定員割れ
湧心館	160	47	80	-	80	9
熊本工業	120	6	120	15	120	67
荒尾	40	28	40	26	40	24
玉名	40	26	40	24	40	26
八代東	40	22	40	19	40	15
八代工業	40	24	40	19	40	30
人吉	80	53	80	40	40	24
水俣	40	31	40	21	40	29
天草	40	32	40	33	40	36
計	600	269	520	197	480	260

時期	対象校	再編整備の方向性等	再編整備の理由等
前期	八代東 (普通科) 及び八代 工業(機 械科)	<ul style="list-style-type: none"> ・両校を新しい学校として発展的に再編・統合し、総合学科を設置。 ・多様な生徒たちにとって社会生活に直結した内容を重視した教育を行う。 <p>【想定される系列の例】</p> <p>ヒューマン・コミュニケーション系列(社会人として必要な幅広い教養や基礎学力を身につけるとともに、日常生活に必要なワープロソフト活用やコミュニケーションの能力を高める)</p> <p>テクニカル系列(日々の暮らしの中にある機械や電気の基本原理を学び技術・技能を修得するとともに、技術についての感性を磨く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校地は現八代工業高校を基本 	<ul style="list-style-type: none"> ・八代工業高校の入学者数が10名程度、八代東高校の入学者数が20名程度で推移。再編・統合で教育環境を維持・向上させる。両校間の距離約3km。
前期	全校	<p>単位制を導入。</p> <p>* 湧心館高校は導入済み。</p> <p>* 定時制高校においては生徒指導等の困難もあることから、ホームルーム単位での活動を重視するなど、学年制の良さを維持しながら、単位制を導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な生徒のニーズに応えるため、「留年」の概念が無く、転・編入もしやすい柔軟な教育システムを導入。
後期	湧心館高校	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制課程への多部制(51ページ参照)導入や全日制課程の募集停止を含めて、学校の在り方について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な生徒のニーズに応えるため、柔軟な教育システムを導入。

【定時制課程の三部制のイメージ】

授業の時間帯が違う午前部、午後部、夜間部の3つの部があり、自分の就業時間や生活スタイルにあった部を選ぶことができ、多様な生徒への対応ができる。

併せて単位制を導入することで、他の部の授業を受けて、3年で卒業することも可能となる。

【時間割の例】

* SHR : ショートホームルーム

時限		1	2	3	4		5	6	7	8		9	10	11	12	
午前部	SHR	午前部の授業														
午後部						SHR	午後部の授業									
夜間部											SHR	夜間部の授業				

3 通信制高校の充実

不登校や中途退学経験者等も含めた多様な子どもたちの学習の場としての重要性も踏まえて、施設・設備の充実、希望する者は可能な限り受け入れることができる体制づくりや心のケアの充実に引き続き努めていく。

* 上記の考え方は、整備協報告の考え方を踏襲している。

【整備協報告の抜粋】

(3) 通信制高校の在り方等について

現状と課題等

通信制課程は元来「毎日通学できないような働く社会人が高校卒業の資格を取得するシステム」として想定されていたものであるが、在籍者数及び活動生（毎年の受講手続きを行っている生徒）数は、平成17年度現在、それぞれ過去最高の3,122人、1,054人に達している一方で、在籍者に占める就業者の割合は16.2%、活動生に占める就業者の割合は48.0%に低下し、活動生の平均年齢も平成10年度の22.9歳から19.2歳にまで低下している。

転・編入学生は平成10年度の133人から平成17年度の204人へと大幅に増加し、新入学生を上回っている状況にあるなど、定時制課程同様に、元来想定されていた、就業者のための学習の場としての役割のほか、不登校や中途退学経験者といった多様な子どもたちの学ぶ場としての重要性を増してきている。

通信制課程は、年28日（週に1回ないし2週間に1回）のスクーリングのための登校で足りるなど、多様な子どもたちが比較的なじみやすいシステムであるため、入学希望が多い状況にある。

対応

不登校や中途退学経験者等も含めた多様な子どもたちの学習の場としての重要性も踏まえて、施設・設備の充実や、希望する者は可能な限り受け入れることができる体制づくりに、引き続き努めていく必要がある。

また、平成17年度に私立1校、株式会社立2校の通信制高校が設置されたところであり、このような民間の動きを見つつ、県立の教育機関として果たすべき役割に留意しながら対応を検討していく必要がある。

なお、定時制・通信制高校で学ぶ多様な子どもたちの増加という実態を踏まえて、心のケアの充実等についても検討する必要がある。

4 再編整備に当たっての留意点

(ア) 再編整備に伴い募集停止となった当該校に在籍する生徒について、生徒の教育環境を維持するよう最善の措置をとる。

(イ) 再編整備に伴い通学事情が著しく悪化するような場合は、バス路線の確保や運行時刻について民間事業者や市町村等と協議する。さらに、公共交通機関での通学が困難な場合はスクールバスの運行について検討する。

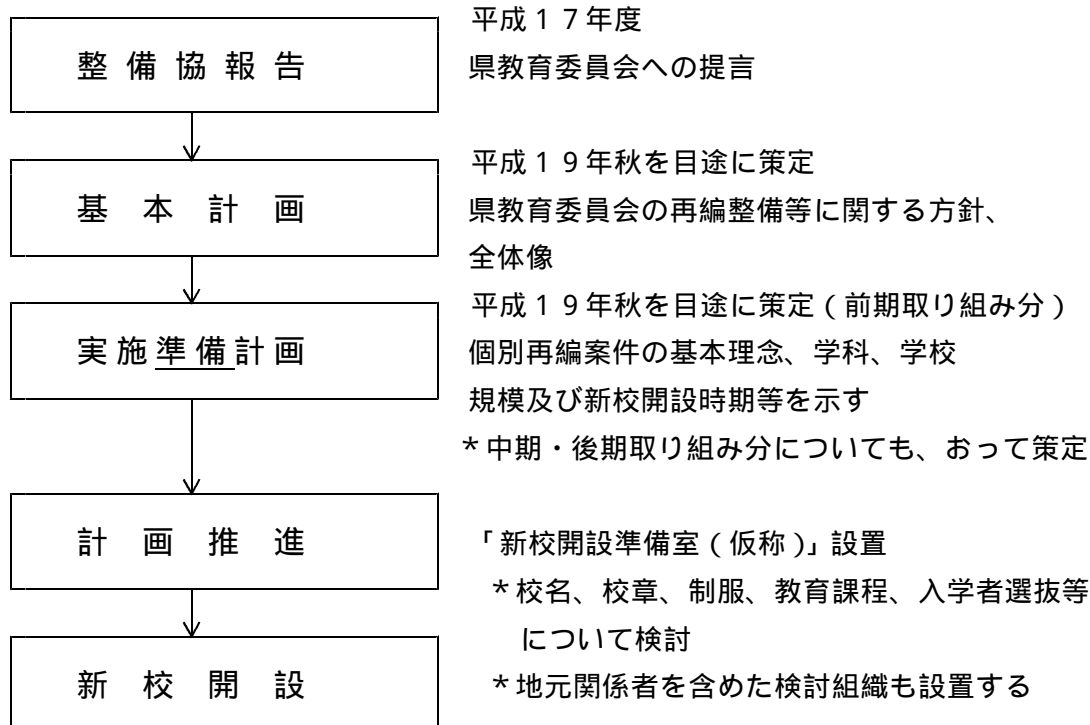
また、通学費負担が著しく増加するような場合は、奨学金制度の拡充等に努める。

(ウ) 再編整備に伴う学校施設や跡地等の有効利用について、地域の意向を十分踏まえて適切な措置をとる。

再編整備の進め方

で示した個別の再編案件に関する実施準備計画を策定し、母体校（再編整備によってできる新校の母体となる学校（再編整備対象校））に「新校開設準備室（仮称）」を設置して、地域の意向も十分くみ上げながら、再編整備を着実に進めていく。

【再編整備の進め方】



再編整備に当たっては、新校の開設以前に入学した生徒については当該校で卒業させることを原則とする。新校開設と同時に再編・統合対象校の募集を停止するが、募集停止後2年間、当該校の校地で存続することを原則とする（新校開設の2年後に廃止となる）。

再編・統合対象校について、生徒数が著しく少なくなり教育効果の観点から支障がある場合等は、新校との合同授業等を検討する。

【再編・統合対象校の取扱い（原則）】

		再編・統合の 前年度	初年度	次年度	次々年度
		(学年) 1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
再編・統合 対象校	A校		募集停止		廃止
	B校		募集停止		廃止
新高校	C校		募集開始		

: 在籍者
あり
: 在籍者
なし

また、県立高校の再編整備については、教育委員会が高校段階で求められる教育環境をしっかりと確保していくために取り組むものであるが、再編整備後の跡地の利活用等については、地域振興等の観点から、地元の意向も十分踏まえながら、関係部局と連携して取り組んでいく。

おわりに

本計画の期間内であっても、次期の整備協を設置し再編整備等の考え方について改めて検討する必要があるような場合等、今後の状況の変化に応じて、本計画を適宜見直すものとする。

資 料 編

通学区域別中学校卒業生数及び卒業予定者数の推移

平成18年以前は実績。平成19年以降は平成19年5月1日現在の中学校・小学校在籍者数及び平成16年10月1日現在の年齢別人口から推計。

卒業年	元年	10年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
現学年						3月卒業	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	5才	4才	3才
県全体	28,759	24,558	21,362	20,259	19,551	19,616	19,199	18,850	18,974	18,083	18,095	17,693	17,524	17,196	17,273	17,030	16,470	16,388
熊本	11,503	9,827	8,861	8,450	8,224	8,476	8,354	8,195	8,429	7,880	7,928	7,801	7,940	7,852	8,015	7,979	8,001	7,986
荒玉	2,650	2,395	2,015	1,826	1,748	1,705	1,648	1,662	1,657	1,633	1,678	1,583	1,607	1,532	1,477	1,484	1,367	1,295
菊鹿	2,535	2,365	2,115	2,051	1,982	1,955	1,928	1,814	1,802	1,797	1,834	1,750	1,638	1,646	1,633	1,579	1,482	1,480
阿蘇	1,050	946	781	780	687	697	672	657	648	566	551	558	574	533	528	557	491	534
宇上	2,818	2,538	2,254	2,146	2,055	2,000	1,920	1,928	1,931	1,883	1,834	1,757	1,798	1,767	1,686	1,592	1,515	1,541
八芦	3,659	2,912	2,415	2,262	2,190	2,137	2,088	2,047	2,054	2,006	1,935	1,946	1,797	1,784	1,790	1,687	1,606	1,596
球磨	1,803	1,495	1,238	1,218	1,167	1,105	1,117	1,088	1,068	992	1,030	970	933	904	951	991	868	907
天草	2,741	2,080	1,683	1,526	1,498	1,541	1,472	1,459	1,385	1,326	1,305	1,328	1,237	1,178	1,193	1,161	1,140	1,049

[参考]

県北	6,163	5,620	4,854	4,613	4,377	4,318	4,211	4,098	4,072	3,965	4,036	3,853	3,787	3,675	3,614	3,598	3,325	3,282
県央	14,393	12,451	11,172	10,640	10,319	10,515	10,311	10,158	10,395	9,794	9,789	9,596	9,770	9,655	9,725	9,593	9,531	9,554
県南	8,203	6,487	5,336	5,006	4,855	4,783	4,677	4,594	4,507	4,324	4,270	4,244	3,967	3,866	3,934	3,839	3,614	3,552

*県北:荒玉、菊鹿及び阿蘇、県央:熊本及び宇上、県南:八芦、球磨及び天草

(対前年)

卒業年	元年	10年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
現学年						3月卒業	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	5才	4才	3才
県全体	725	-447	-553	-1,103	-708	65	-417	-349	124	-891	12	-402	-169	-328	77	-243	-560	-82
熊本	419	-50	-173	-411	-226	252	-122	-159	234	-549	48	-127	139	-88	163	-36	22	-15
荒玉	-54	-37	18	-189	-78	-43	-57	14	-5	-24	45	-95	24	-75	-55	7	-117	-72
菊鹿	139	-19	-50	-64	-69	-27	-27	-114	-12	-5	37	-84	-112	8	-13	-54	-97	-2
阿蘇	-52	-80	-25	-1	-93	10	-25	-15	-9	-82	-15	7	16	-41	-5	29	-66	43
宇上	29	-80	-75	-108	-91	-55	-80	8	3	-48	-49	-77	41	-31	-81	-94	-77	26
八芦	181	-134	-46	-153	-72	-53	-49	-41	7	-48	-71	11	-149	-13	6	-103	-81	-10
球磨	49	-8	-92	-20	-51	-62	12	-29	-20	-76	38	-60	-37	-29	47	40	-123	39
天草	14	-39	-110	-157	-28	43	-69	-13	-74	-59	-21	23	-91	-59	15	-32	-21	-91

[参考]

県北	51	-137	-54	-241	-236	-59	-107	-113	-26	-107	71	-183	-66	-112	-61	-16	-273	-43
県央	430	-129	-251	-532	-321	196	-204	-153	237	-601	-5	-193	174	-115	70	-132	-62	23
県南	244	-181	-248	-330	-151	-72	-106	-83	-87	-183	-54	-26	-277	-101	68	-95	-225	-62

(対平成19年差)

卒業年	元年	10年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
現学年						3月卒業	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	5才	4才	3才
県全体	9,143	4,942	1,746	643	-65	0	-417	-766	-642	-1,533	-1,521	-1,923	-2,092	-2,420	-2,343	-2,586	-3,146	-3,228
熊本	3,027	1,351	385	-26	-252	0	-122	-281	-47	-596	-548	-675	-536	-624	-461	-497	-475	-490
荒玉	945	690	310	121	43	0	-57	-43	-48	-72	-27	-122	-98	-173	-228	-221	-338	-410
菊鹿	580	410	160	96	27	0	-27	-141	-153	-158	-121	-205	-317	-309	-322	-376	-473	-475
阿蘇	353	249	84	83	-10	0	-25	-40	-49	-131	-146	-139	-123	-164	-169	-140	-206	-163
宇上	818	538	254	146	55	0	-80	-72	-69	-117	-166	-243	-202	-233	-314	-408	-485	-459
八芦	1,522	775	278	125	53	0	-49	-90	-83	-131	-202	-191	-340	-353	-347	-450	-531	-541
球磨	698	390	133	113	62	0	12	-17	-37	-113	-75	-135	-172	-201	-154	-114	-237	-198
天草	1,200	539	142	-15	-43	0	-69	-82	-156	-215	-236	-213	-304	-363	-348	-380	-401	-492

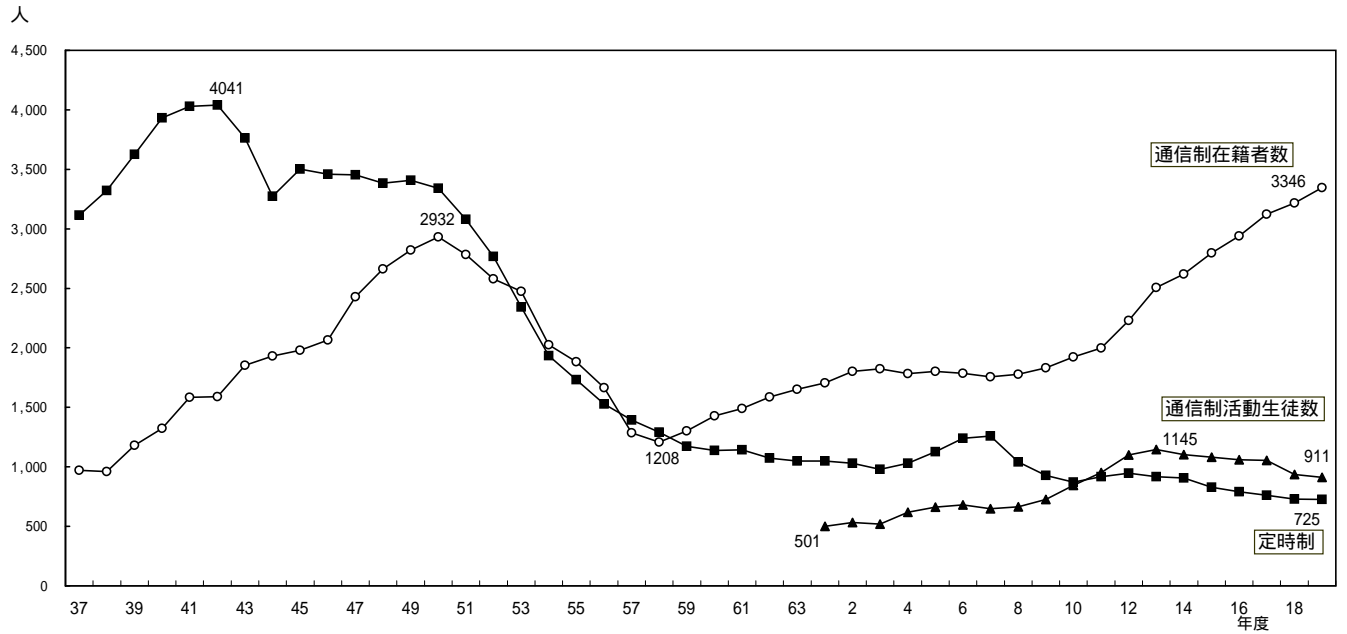
[参考]

県北	1,845	1,302	536	295	59	0	-107	-220	-246	-353	-282	-465	-531	-643	-704	-720	-993	-1,036
県央	3,878	1,936	657	125	-196	0	-204	-357	-120	-721	-726	-919	-745	-860	-790	-922	-984	-961
県南	3,420	1,704	553	223	72	0	-106	-189	-276	-459	-513	-539	-816	-917	-849	-944	-1,169	-1,231

定 時 制

校名	募集定員	入学者数	定員割れ	定員 上学級数	内 訳											
					普通科		専 門 学 科							総合学科		
					普通科	普・ コース	普 系 専 門 学 科	農 業 系	工 業 系	商 業 系	家 庭 系	水 産 系	福 祉 系	そ の 他	総 合 学 科	
																普通科コース及び専門学科
1 湧心館	80	71	9	2	1									1		情報科学科（情報処理コース、科学技術コース）
2 玉 名	40	14	26	1	1											
3 荒 尾	40	16	24	1	1											
4 八代東	40	25	15	1	1											
5 水 俣	40	11	29	1						1						商業科
6 人 吉	40	16	24	1	1											
7 天 草	40	4	36	1	1											
8 熊本工	120	53	67	3					3							機械科、電気科、建築科
9 八代工	40	10	30	1					1							機械科
県立定時計	480	220	260	12	6	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	

本県定時制・通信制高校生徒数の推移



(注)：通信制活動生徒数は、平成元年から調査

県立定時制高校生徒数等の状況

	平成6年度	11年度	16年度	17年度	18年度	19年度
募集定員	640	520	520	520	520	480
入学者数	391	316	231	230	218	220
定員割れ	249	204	289	290	302	260

参考；19年度生徒に占める就業者割合 48.6%

県立通信制高校生徒数等の状況

	平成6年度	11年度	16年度	17年度	18年度	19年度
在籍者数	1,824	1,999	2,940	3,122	3,216	3,346
新入生数	137	238	182	198	156	156
転・編入学生	124	183	215	204	167	190
活動生数	681	954	1,061	1,054	935	911

- * 転入学：他校在籍の状態から在籍が途切れず入学
- * 編入学：他校を一旦中退し日をおいて入学
- * 活動生：科目履修のための手続きを行っている生徒